

平成26年度

弘前大学特定プロジェクト教育研究センター

地域未来創生センタージャーナル

2015年2月

弘前大学人文学部

弘前大学特定プロジェクト教育研究センター

地域未来創生センター

— Innovative Regional Research Center —

CONTENTS

→ **こあいさつ** 1

I **プロジェクト事業** →

- 1** 21年目の「やさしい日本語」研究が目指すもの
阪神・淡路大震災と新潟県中越地震、東日本大震災の知恵を将来の大規模災害に活かす術
..... 佐藤 和之 3
- 2** 「青森県における法的諸課題の多角的検討」 平野 潔 9
- 3** 津軽地域の文献史資料・民俗史資料などを調査研究し、
津軽の豊かな文化資源を発掘するプロジェクト 渡辺麻里子 13
- 4** 「地域研究に関する教育と研究の大学間連携プロジェクト」
..... 羽瀨 一代 19
- 5** 「新入文学部の強みを加速する地域志向教育プログラムの開発」
..... 森 樹男 23
- 6** 「人口減少社会の中で持続可能な地域づくりを考える」
..... 平井 太郎 29

II **フォーラム事業** →

- 1** 「日常生活をデザインするとは？」 羽瀨 一代 31
- 2** 人文学部×岩木健康増進prj./COI連携にむけて
「岩木健康増進プロジェクト/COIについて」 杉山 祐子 35
- 3** 告知
「青森県における新たな価値に基づく生き方モデル探究の基盤構築」... 39

III アウトリーチ事業

- 1 「地域未来創生塾@中央公民館（全10回）」…………… 李 永俊 41

IV 共催・後援等事業

- 1 「弘前×フランス」プロジェクト「まちをキャンパスに！」…… 熊野真規子 47

2 【文化の日は弘前大学へ行こう！】

- 弘前大学人文学部国際公開講座2014「日本を知り、世界を知る」
アジアの文化・歴史《再発見》—津軽・日本そして中国—…… 渡辺麻里子 49

V 資料編

- 1 広報・情報発信…………… 51

2014. 8. 8 活動成果公開@オープンキャンパス
2014. 9. -2015. 1 地域未来創生塾@中央公民館
2014. 10. 14 地域未来創生センターフォーラム「日常生活をデザインするとは？」
2014. 10. 21 地域未来創生セミナー
①「フィンランドでは人口問題がどう捉えられているか」
2014. 10. 24-26 活動成果公開@弘前大学総合文化祭
2014. 11. 1 シンポジウム「青森県の裁判員裁判—これまでの5年間を振り返る—」
2014. 11. 3 弘前大学人文学部国際公開講座2014「日本を知り、世界を知る」
2014. 11. 18 地域未来創生セミナー②「人口動態を捉える目を鍛える」
2014. 11. 26 地域未来創生センターフォーラム「岩木健康増進プロジェクト/COIについて」
2014. 12. 3 学生発、地域未来創生プロジェクト活動成果発表会～地域を動かしてゆくには？～
2014. 12. 17 地域未来創生セミナー③「人口減少社会で求められる社会保障とはいかなるものか」
2015. 1. 10 公開講演会「さまよひ始めた世界遺産-暫定リストの行方—」
2015. 1. 25 公開シンポジウム「津軽の年占行事『七日堂祭』を考える」
2015. 1. 30 地域未来創生セミナー④「人口減少社会で求められる地域と大学との関わりについて」
2015. 2. 5 地域未来創生セミナー⑤「中山間地域への移住と自給的農林業の可能性について」

- 2 メディア掲載…………… 66

- 3 参加者アンケートの集計結果…………… 栗原由紀子 71

※平成27年1月以降実施分の報告は、次号のジャーナルに掲載を予定しております。

ごあいさつ

—地域未来創生センタージャーナルの刊行によせて—

地域未来創生センター（Innovative Regional Research Center）は、平成26年4月に、北日本考古学研究センターとともに、弘前大学特定プロジェクト教育研究センターの一つとして、弘前大学人文学部内に設置されました。その目的は、本学部と本学部に関係する教員が実施してきた人文社会科学分野の学術研究を組織的に展開することによって、領域融合的な新しい視点に立って、地域社会の諸課題の発見・分析と、その解決に向けた具体的な提言や提案等をとおして、研究の諸成果を地域社会の活性化に役立てるというものであります。

平成25年度には、全国の国立大学を対象に、各大学・各学部等が担うべき「ミッションの再定義」が実施されました。弘前大学人文学部・人文社会科学研究科は「青森県とその周辺地域の文化・社会・経済状況等に関する研究実績を通じて、我が国の文化資源の保存・伝承等に学術的に寄与するとともに、グローバルな視点に立って地域社会が直面する諸課題の解決を図ることに重点を置いた研究を行う」ということを、当該学部・当該研究科の研究面におけるミッションとして明確化しています（文部科学省「学際分野のミッションの再定義」結果〈弘前大学〉をご参照下さい）。地域未来創生センター設置の目的は、このミッションの再定義の内容をふまえたものであります。

地域未来創生センターでは、（1）地域の有形無形の文化資源の調査研究と地域の活性化に向けたその活用、（2）「地域づくり」に関する総合的研究と具体的な提言、（3）東北大震災からの復興を中心とする災害研究という〈ミッション〉に基づく三部門をベースに、当該センター設置以来、地域の有識者の方々や地域の住民の方々の参加のもとに、活発な研究活動をつづけてきました。本年度1年間にわたる当該センターの研究活動の諸成果については、その一端を地域未来創生センタージャーナルとしてまとめることによって、国の内外に広く発信し、その成果内容を地域の方々をはじめとして、多くの方々と共有することができるということは、喜ばしいかぎりであります。

地域未来創生センターが、地域の文化振興や地域のグローバル化への対応、地域雇用や地域経済の問題、少子高齢化や人口減少など、青森県をはじめとする地域社会が直面する諸課題の解決に対応しうる人材の育成という教育面も含めて、地域の活性化という重要な役割の一端を担いえる研究センターとして、地域社会に貢献することができればと考えております。

今後も、地域未来創生センターへのご理解・ご支援を宜しくお願い申し上げます。

平成27年2月

弘前大学人文学部長

今 井 正 浩

I プロジェクト事業

21年目の「やさしい日本語」研究が目指すもの 阪神・淡路大震災と新潟県中越地震、東日本大震災の知恵を 将来の大規模災害に活かす術

佐藤和之

「やさしい日本語」研究の20年

日本には、さまざまな国籍を持つ人が住む。東日本大震災のあった2011年9月末の外国人登録者数は208万9千人だった。震災前（2010年末）の213万4千人から2%減少したが、それでも阪神・淡路大震災が起きた1995年（135万4千人）に比べ、5割以上も増えている。このような外国人人口の多さは、地震が起きると、いまや日本人だけでなく外国人もまた同じ被災状況になるということである。

神戸市は日本でも有数の外国人の多い街だが、阪神・淡路大震災が起きたとき、災害下での外国人対応の遅さや外国語情報の少なさが大きな社会問題となった。1995年当時の日本は、神戸市や兵庫県であってすら外国人のための避難情報や生活支援情報を伝える用意ができてなかったため、外国人のほとんどが、自分の安全を確保する情報を得にくい状況にあった^{*1}。

一方で、外国語による情報の伝達は、翻訳にかかる時間や対応できる人員、また少数言語への対応、伝えるべき情報量の多さなどから不可能に近い状態となった。災害発生時に外国人被災者を外国語で誘導する、あるいは避難先での生活や安全を保障しきれないことも同大震災や新潟県中越地震で経験した。結果として、外国人という特有の事情から災害下で幾重にも被災してしまう事態が続いた^{*2}。

具体的にはこういうことである。外国人の多くは避難のための情報や避難所での生活、たとえば食事の配給時間や毛布の支給といった最低限の情報さえ入手困難で、通訳ボランティアが立ち上がるまでの彼らはさまざまな情報から隔絶された。しかし災害直後の混乱期に、被災地の公共機関が複数の外国語で情報を伝えることは不可能だった。

社会言語学研究室はこの課題解決に向け、日本各地で研究を進める社会言語学や日本語教育学、社会統計学、放送言語表現、救急医療、ボランティアなどを専門とする研究者とゼミ生たちとが一緒に取り組む研究会を組織化した。研究会は、10年前後を一区切りとして具体的な解決法とその根拠を提言してきており、たとえば災害下での外国人への情報は外国語より、旧日本語能力試験3級までで使われる語彙を使った表現の方が、漢字圏や非漢字圏といった外国人話者の言語特徴にとらわれず、外国人の多くに理解される。その結果として万遍ない彼らの迅速な避難行動と円滑な避難生活が可能になることを実証した^{*3}。

外国人に地震の発生を即座に伝えたり、地震直後の避難を促す情報は、阪神・淡路大震災から20年を経たいまでも、じつはラジオもテレビも、また交通各社の運行情報でさえほぼ全てが日本語で伝えられていて、避難所や駅に張り出される即時性が求められる掲示物もまた日本語だけである。日本に住む外国人なら理解できる程度の日本語による災害情報の伝達は、内なる国際化が進む日本の言語的課題への具体的言

^{*1} 真田信治（1996）『緊急時言語対策』の研究について』『言語』25巻1号大修館書店

^{*2} 佐藤和之（1996）『外国人のための災害時のことば』『言語』25巻2号大修館書店

^{*3} 弘前大学社会言語学研究室・「やさしい日本語」研究会（2007）『「やさしい日本語」が外国人の命を救う』弘前大学人文学部社会言語学研究室

語指針となっている。この表現は「やさしい日本語」と呼ばれ、研究会は「やさしい日本語」研究会として活動することになった。

多言語としての「やさしい日本語」

同提言は、第二期の「やさしい日本語」研究の最中に起きた東日本大震災への対応によって大きく認知され、全国のさまざまな場面で活用されるようになった。それは、東日本大震災のとき被災地に住んでいた外国人の国籍は160カ国以上であり、それぞれの被災市町村が日本人と同じ避難や復旧や生活に関わる情報を、多言語で伝えられなかったことへの現実的な言語対策であったことと、東日本大震災を間近で体験した行政や機関が、将来の大規模災害に備えた言語対策の準備を始めたことによる^{*4}。

このことがすなわち、外国人を多く抱える自治体が外国語による情報伝達を諦めたというわけではない。ただ、翻訳の時間や情報の種類、また翻訳する言語数への対応を考えたとき、被災下での即時性や汎用性から、多言語で伝えなければならない現実を「やさしい日本語」は補完する役割に就いたということである。たとえば東日本大震災のとき、外国人支援のために設置された多文化共生マネージャー全国協議会の「災害時多言語支援センター」での10言語の一つ、また仙台市国際交流協会の「仙台市災害多言語支援センター」での4言語の一つに「やさしい日本語」が用いられた。日本語とは別に用意された「やさしい日本語」は、外国人が理解できる外国語の一つとしての的確な情報をいち早く伝える役割を担うこととなった。

それでは被災地仙台が、外国人被災者支援のための外国語として中国語、韓国・朝鮮語、英語と並んで「やさしい日本語」を使った理由は何だったのか。これには阪神・淡路大震災以来の新潟県中越地震にも、また東日本大震災にも共通した、そして改善しにくい3つの理由があった。

一点目は、大規模地震が起こった後の行政は72時間のあいだ、被災者への支援活動ができない状態になること。二点目は同じ72時間のあいだに外国人対応のボランティアは被災地に入れないこと、そして三点目は、一点目と二点目の結果からであるが、それが英語であってすら、ましてさまざまな外国語による情報は、被災地での少なくとも72時間は伝えられない状況になっていることによる。

ここで注意すべきは、地域社会に住む外国人住民の多寡と外国語での情報伝達が可能かは比例しないことである。外国人住民の数が少ないほど、行政はそのために人員を割くことができないし、外国人ボランティアも支援に入れない。違うことばを話す外国人同士の共助も機能しないため、地域社会の負担は大きくなる。そのような状況にあって外国人住民の尊厳を守り、最低限の生活と安全を保障する情報を迅速に伝える、言い替えると災害下での外国人住民の言語権を保障できることばとして機能する表現が「やさしい日本語」だったということである。

東日本大震災への「やさしい日本語」支援

さてこのような事情から、東日本大震災に際し、社会言語学研究室と「やさしい日本語」研究会は、震災直後から多言語支援センターが閉所するまでの3ヶ月間を「やさしい日本語」を使って外国人に情報を伝える支援をした^{*5}。「やさしい日本語」で伝えることへの外国人の受け入れ姿勢と伝達内容の理解について、たとえば福島県や京都府が東日本大震災後に実施した外国人対象の調査では、日本に住む外国人の多くは何となくでも日本語が理解できて、「やさしい日本語」でならさらによく伝わると答えた^{*6}。福島県の国際交流協会の調査（2013年実施）では、英語や中国語（76%）での発信より「やさしい日本語」（80%）

^{*4} 佐藤和之（2011）「外国人への情報伝達と『やさしい日本語』化支援」『職員研修』公職研

^{*5} 東日本大震災で伝えた「やさしい日本語」（弘前大学社会言語学研究室）
<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/sitemap.htm>（2015年2月アクセス）

^{*6} 京都府国際センター（2013）『京都府外国人住民に向けた防災についてのアンケート調査報告書』京都府

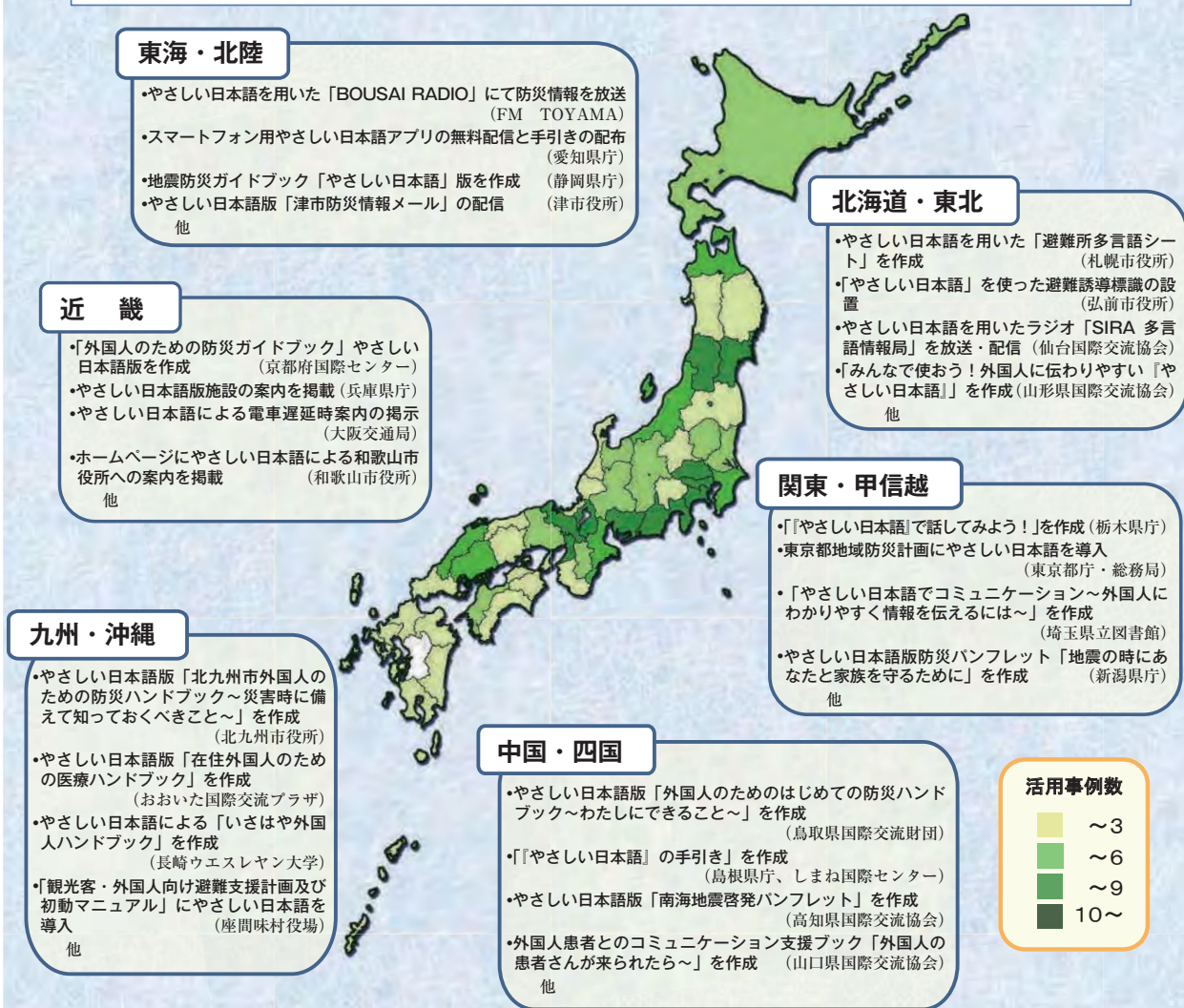
「やさしい日本語」活用全国まっぷ

～日本各地の「やさしい日本語」活用事例～

「やさしい日本語」は全国の行政や民間団体などで導入が進んでおり、47都道府県中46都道府県で実際に「やさしい日本語」が活用されています(2015年2月現在)。

主な活用事例として、「やさしい日本語」で書かれた外国人向けの防災ハンドブックや生活情報誌の作成、地域防災計画や自治体の基本方針・指針への導入、ホームページ上での「やさしい日本語」を使った案内や情報提供などがあります。

下の地図は、各都道府県の「やさしい日本語」の活用事例数に応じて日本地図に色を付けたものです。枠の中では、地方ごとの「やさしい日本語」活用事例の一部を紹介しています。



この情報は2015年2月時点のものです。
詳しくは以下のURLから社会言語学研究室のホームページをご参照ください。
<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/eigaidorain.html>

社会言語学研究室ホームページ掲載の図に加筆
http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/syakaiteki/zenkoku_map/20150203/zennoku_map_omote_0203.pdf

での情報の方を高く求めた結果も得られている*7。

全国の自治体が災害時の外国人住民への対応をさまざまに検討した結果、地域防災計画がその典型であるが、「やさしい日本語」をも使って大規模災害に対応することを決めるに至ったのである。たとえば大阪市の地域防災計画では「避難場所などの案内板や標識類について、多言語化ややさしい日本語標記、ルビふり、ピクトグラムによる標示など、外国人に配慮した整備を行う。」(第8章第2節)*8とし、東京都もまた「多言語(日本語、英語、中国語、ハングル)の他、「やさしい日本語」での防災知識の普及・啓発に努める。」(第2章第5節)ことを『東京都地域防災計画(平成24年修正版)』*9に書き込んだ。2014年12月時点で、46の都道府県が外国人住民サービスに汎用する言語として「やさしい日本語」の導入に踏み切っている。

第一期で構築、提案した「やさしい日本語」の表現法は、第二期に発生した新潟県中越地震や東日本大震災での活用を通じ、また各被災地の事情に併せての改善が可能であり、時間との勝負の中でいち早く被災状況に適応させることができるという研究成果に結びついた。ある意味で、それはとても正しい唯一の表現は存在しないということであるが、一方で「やさしい日本語」は日本人の母語の文体の一種類であることから、迅速な情報の伝達が可能でありながら、誤訳や誤報が生じにくいという特徴や、それぞれの地域実情にあった表現に誰もがしやすいという特徴が日本各地の自治体や機関での認知に結びついていった。

2015年からの第三期「やさしい日本語」研究

阪神・淡路大震災以来の「やさしい日本語」研究では、発災直後の避難と避難所での最低限の生活を保障する情報の表現方法を整備してきた。2015年から始まる第三期の「やさしい日本語」研究は、発生の予想される南海トラフ地震を念頭に、日本語教育を受けることのない外国人労働者、具体的には静岡県や愛知県の外国人集住地域でも「やさしい日本語」による情報が、速やかに行き渡る表現の普及を実現することを目指す。

このことは第二期の研究とも重なるが、日本語に不慣れな外国人を迅速に避難させるには、「やさしい日本語」の音声による案内に頼らざるを得ない。言い替えると、発災後で混乱している外国人に「やさしい日本語」での表現を、それが外国人住民にも知らせている緊急情報であると理解させ、速やかな避難行動に結びつく表現にするかの研究である。

避難所への移動は災害発生から4時間内に起きることを確認*10しており、必要となる対応課題は、コミュニティFMや防災無線、消防など公共機関の広報車で避難を呼びかけるための「やさしい日本語」による適切な読み方スピードを確定することである*11。放送のプロでない者でも伝えることができる表現の仕方について研究を進める。

つぎは第二期までに必要とされながら対応できなかった課題で、救急隊員や看護師、医療者たちによる要請課題の解決である。被災地での救急医療および避難所などでの公衆衛生医学といった被災外国人の健康支援を「やさしい日本語」で行う表現の整備を目的とする。「やさしい日本語」による表現を医療界に提言することで、被災外国人住民の「救われる命」とのコミュニケーションに役立つとの考えによる。

東日本大震災で被災地支援に入った医師や救急隊員は2011年を振り返り次のように述べる。「あらゆる場面でInformed consentの大切さが認識されているが、専門性の高い分野ほどtechnical termとのギャッ

*7 福島県国際交流協会(2013)平成24年度『東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に関わる外国出身等県民アンケート調査』福島県

*8 大阪市防災会議(2012)『大阪市地域防災計画』大阪市

*9 東京都防災会議(2012)『東京都地域防災計画(第14次修正)』東京都

*10 佐藤和之(2007)「被災地の72時間」『「やさしい日本語」が外国人の命を救う』弘前大学人文学部社会言語学研究室

*11 災害時に外国人にも情報が伝わる放送の読み方スピードの検証結果(弘前大学社会言語学研究室) <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/onseikennsyoukekka.html> (2015年2月アクセス)

ブが大きく、相互理解に困難が生じやすい。それが緊急場面であるならなおさらで、「やさしい日本語」を医学領域に適用させたい」（医療者談）。医療者や看護師、救急隊員が、外国人被災者や病気を患っている外国人患者とのコミュニケーションを安心してとれるよう、医学領域専門用語から災害基礎語彙を選出し、それらを「やさしい日本語」でも表現できるようにする課題の解決である。

社会言語学研究室および「やさしい日本語」研究会は、これら社会ニーズに対する「やさしい日本語」資源の研究と整備を目的として、日本語教育学、社会統計学、音声情報処理学、医療者、救急隊員、社会教育担当職員、コミュニティ FM職員といった分野からの研究者や実務者たちを組織化し研究体制を整えた。

さらに第三期では、社会言語学研究室が保有する第二期までの「やさしい日本語」資源と研究成果物を活用し、外国人に情報を伝えようとする行政やボランティアの人たちが独学で「やさしい日本語」による情報を伝えられるようになるためのE-learning教材作りにも取り組むことを目的としている^{*12}。

阪神・淡路大震災と新潟県中越地震、東日本大震災の知恵を将来の大規模災害に活かすことを目的として、大規模災害時に必要となる「やさしい日本語」に関わるすべての資料や記録や提言を「やさしい日本語」資源として刊行する。そのための編集の専門家も共同研究者として加わってもらうことにした。

阪神・淡路大震災から始まった過去20年の研究目的と成果を振り返りながら、アカデミックな機関として目指す21年目からの「やさしい日本語」研究について概観した。

（社会言語学）

^{*12} Eラーニング版「わかる！伝わる！はじめての『やさしい日本語』～基礎文法編～」(弘前大学社会言語学研究室) <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/e-learningtop.html> (2015年2月アクセス)

「青森県における法的諸課題の多角的検討」

平野 潔¹

はじめに

本プロジェクトは青森県内における法的な諸課題について、多角的な観点から検討を加えようとするものである。青森県は、法学部を有する大学がなく、法学の研究者がきわめて少ない状況にある。そのような状況の中で、青森県が抱える法的な課題を、本学の法学の研究者を中心に様々な分野の研究者が多角的に検討することには、大きな意義があると思われる。

1 背景と目的

本プロジェクトは、3本の柱からなる。すなわち、「消費者政策」「労働・社会保障法政策」「裁判員制度」の3つである。

青森県内においても、企業のマーケティング担当者と消費者の間には認識のズレが大きく、様々な消費者問題が生じている。国、そして全国の都道府県が消費者政策を進める中、本県の対応は非常に遅れている。そこで、青森県消費者協会等の関係機関と連携して本県の消費者政策について検討し、その改善を提言することが1つ目の柱の目的となる。

青森県内の労働を取り巻く環境は厳しい状況にある。これを改善すべき取り組みが種々行われているが、なかなか効果的な政策がなされていないのが現状である。本プロジェクトの2つ目の柱は、この労働・社会保障法政策にスポットを当てるものである。本プロジェクトでは、対象を「北東北」に広げ、岩手県、秋田県との比較を通じて、青森県の労働・社会保障法政策の問題点を浮き彫りにし、QOL向上の観点から提言を行うことを目的とする。

市民が司法に参加する裁判員制度が施行されてから5年が過ぎたが、青森県内においても市民に対して十分な情報提供もなされず十分な理解も得られていない。そこで、本プロジェクトでは、青森県内の裁判員経験者に対するインタビューや模擬裁判・評議などを通じて青森県における特有の問題点などを浮き彫りにし、それらの課題の具体的な解決策を示すことを目的とする。これが3つ目の柱となる。

本プロジェクトでは、以上の3つの研究テーマについて、それぞれの研究グループを作って研究を行ってきた。それぞれのグループには、様々な専門の研究者が加わっている。例えば、裁判員制度に関しては、法社会学を専門とする飯考行氏（専修大学法学部）、教育法を専門とする宮崎秀一氏（弘前大学教育学部）、そして刑法を専門とする平野が、それぞれの専門分野から制度の問題点などに関して検討を加えている。このように、多角的な視点から青森県の法的諸課題に検討を加える点が、この研究プロジェクトの特色である。

¹ 弘前大学人文学部

2 実施内容

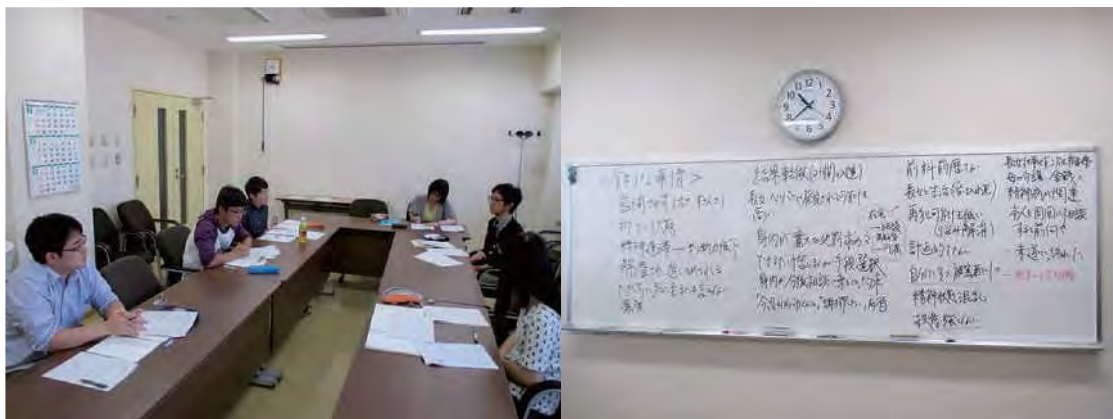
現時点（2015年1月15日）で事業がある程度まとまり、成果報告を終えているのは「裁判員制度」に関する研究のみなので、他の2つの事業に関しては、次年度以降に報告をすることとしたい²。

「裁判員制度」に関しては、裁判員制度施行以降続けてきた研究を、今年度も継続し、より発展させることができた。主な取り組みとしては、裁判員裁判傍聴と模擬評議、出前模擬裁判教室、裁判員経験者インタビューである。これらの成果報告として、シンポジウムを開催した。

まず裁判員裁判傍聴であるが、これは裁判員制度施行後からゼミ単位で学生を傍聴に引率する活動をスタートさせ、その後2011年度からは、貸切バスを利用した活動を行っている。具体的には、バスの中で裁判の仕組みや基本原理、当該事件の争点などを説明した上で、実際に学生に裁判員裁判を傍聴してもらうという活動である。今年度は、8月25日～27日に実施された青森66例目の裁判員裁判（強盗致傷事件）と、9月29日～10月1日³に実施された67例目の裁判員裁判（強盗強姦事件）の際に行った。

模擬評議は、裁判員裁判を連日傍聴した学生に参加してもらい、実際の法廷で見た証拠や証言をもとに、裁判員と同じ体験をしてもらうものである。こちらも2011年度から年に1～2回実施してきたものであり、今年度も66例目の裁判員裁判の傍聴者を対象に実施した。事案は、共犯者と共謀の上、2014年1月10日午前0時15分頃、八戸市の路上でタクシー運転手の男性（当時65歳）に後ろから抱きつき、脇腹を殴るなどし、左肋骨骨折などのケガを負わせ、現金約6万5千円入りの財布と小銭入れを奪ったという強盗致傷事件ほか3件の事件を起こした被告人（28歳）に対するものであった。裁判の争点は、①第3事件と言われる強盗致傷事件の際、被害者の顔を拳で殴ったか否かという事実関係に関するものと、②被告人にどのような刑罰を科すべきかという量刑であった。模擬評議でも、この2点を中心に議論が行われた。参加した学生は、法学コースの4年生3名と3年生1名、そして経済学コースの2年生1名の計5名である。検察官の求刑が懲役8年だったのに対して、模擬裁判体が出した結論は懲役6年であり、実際の裁判体が出した懲役5年6月と大きな差はなかった。

出前模擬裁判教室は、教育学部の宮崎氏を中心に、県内の中学高校に出向いて学生が模擬裁判を行い、それを見た中学生・高校生が模擬評議を行うというものである。今年度は、12月8日（火）においらせ町立百石中学校で、12月16日（火）に青森県立青森西高等学校で実施した。模擬裁判の題材としたのは、介護殺人事件であり、被害者に同意があったか否かという点が争点となっているものである。



模擬評議の様子

² なお、「消費者政策」に関する研究グループは、大学生協東北事業連合や北海道消費者協会、消費者教育支援センターへの訪問調査、青森県内高校の家庭科教員にアンケート調査を実施しており、その成果を2015年2月28日（土）に八戸市内において、シンポジウムの形で報告する予定である。

³ 10月1日は授業開始日になっていたため、裁判傍聴を行ったのは9月29日30日の2日間である。



出前模擬裁判教室の様子
(左が百石中学校、右が青森西高校)

最後に、裁判員経験者インタビューであるが、これは今年度より新たに取り組んだものである。学生が中心となって質問項目を作成し、実際に裁判員経験者にインタビューを試みた。現在までで8名の方にインタビューを行っているが、学生が相手ということもあって、これまでに新聞記者や研究者に対するインタビューでは語ったことのないことまで語ってくれる経験者もおり、一定の成果を上げることができている⁴。



裁判員経験者インタビューの様子

3 シンポジウム「青森県の裁判員裁判—これまでの5年間を振り返る—」

11月1日（土）に、弘前大学人文学部校舎多目的ホールにて、これまでの研究成果を踏まえて、シンポジウム「青森県の裁判員裁判—これまでの5年間を振り返る—」が行われた。シンポジウムは、裁判員制度施行以来、毎年開催されているが、今年の大きな特徴は法曹三者である裁判官、検察官、弁護士が一堂に会し、裁判員経験者とともに青森県における裁判員裁判の課題について議論を交わした点である。全国的に見ても、裁判所主催の意見交換会以外で法曹三者と裁判員経験者が意見交換を行うというのは極めて稀なケースであり、貴重なシンポジウムとなった。

⁴ 裁判員経験者インタビューの一環として行った、東京地裁で裁判員裁判を経験された田口真義氏へのインタビューの様子が、2014年12月17日（水）にNHK 首都圏放送センターが放送した「首都圏ネットワーク」で紹介された。

シンポジウムは、3部構成で行われた。本シンポジウムは、青森県の裁判員裁判の5年間を振り返り、今後の課題を考えるというところに主眼があったため、第1部と第2部は報告を中心とした構成になっている。第1部は「研究・教育の視点から」、飯氏より「地域資源としての裁判員裁判」、平野より「裁判員の“負担”の意味」と題する報告が行われ、また、裁判員経験者インタビューを行った人文学部現代社会課程法学コース4年の松田翔伍君からも報告が行われた。第2部は「実務法律家の視点から」として、青森地方裁判所判事の鎌倉正和氏、青森地方検察庁次席検事の外ノ池和弥氏、そして弁護士の猪原健氏が登壇された。そして、裁判官、検察官、弁護士から見た5年間の総括がなされた。

第1部第2部の報告を受けて、パネルディスカッションが第3部で実施された。コーディネーターを飯氏が務め、パネリストは、法曹三者の鎌倉氏、外ノ池氏、猪原氏、学生の立場からとして人文学部現代社会課程法学コース4年の岩渕素実さん、マスコミの立場からとして東奥日報社報道部記者の佐々木大輔氏、そして裁判員経験者として小野利氏、児島薫氏、須藤博幸氏の3名が登壇された。パネルディスカッションでは、法曹三者から市民が裁判に関わることで「法曹三者とは違う証拠の見方が示され、とても新鮮である」という感想や、裁判員経験者から「制度を継続していくには、仕事を休めるような環境整備が必要ではないか」と意見が寄せられた。また、パネリストに対するフロアからの質問も活発に行われた⁵。



パネルディスカッションの様子

このシンポジウムを、会場で見っていた裁判員経験者の方とお話をした際、「今日が本当の意味での裁判員制度の検証が始まった日ですね」と言われた。その方は、常々、裁判員経験者だけが語っても仕方がない、まずは法曹三者、とくに裁判所が、市民が加わって裁判がどう変わったのかを話さないと本当の検証にはならないと仰っていた。その意味では、法曹三者と裁判員経験者が揃って裁判員制度の検証を行うことができた今回のシンポジウムは、大きな一歩になったと思われる。

おわりに

今回は、残念ながら「裁判員制度」の研究グループのみの報告に終わったが、法的観点から見た場合の青森県の課題は、まだまだあるように思われる。現在進行中の研究に加えて、今後も新たな法的課題を探っていきたいと考えている。

⁵ 裁判員経験者インタビューとシンポジウムのパネルディスカッションに関しては、後日報告書の形で公表する予定である。

津軽地域の文献史資料・民俗史資料などを 調査研究し、津軽の豊かな文化資源を 発掘するプロジェクト

渡 辺 麻里子¹ ・ 植 木 久 行¹
山 田 巖 子¹ ・ 荷 見 守 義¹
松 井 太¹ ・ 木 村 純 二¹
川 瀬 卓¹ ・ 武 井 紀 子¹

はじめに

津軽地方には、歴史・文学・言語・宗教・民俗など、豊かな文化資源がある。膨大な量の文献資料・民俗史資料が現在に遺されているのだが、残念ながらその多くは、いわば「埋もれたまま」の状態、存在していることはわかっているが、内容が精査されておらず、研究としては手つかずの状態にある。

そこで本プロジェクトでは、人文学部の教員および学生が協働して、これら地域の文化資源の調査研究にあたり、文献資料・民俗史資料にもとづいてこの津軽の地が育んできた文化や歴史を明らかにすることを目指す。

地域の文化資源調査においては、地域の専門家や、寺社や機関など資料の所蔵者のご協力も得つつ、また外部の専門家の知見も得つつ、研究の連携もはかる。津軽地方の文化資源は、歴史・文学・言語・宗教・民俗など多岐にわたっており、それぞれの分野は有機的に関わっているため、別途の調査研究より、分野を越境した共同研究が有益である。

弘前大学人文学部は、幸いにも、上記分野の教員が揃っているため、分野を越えた越境的研究が可能である。そこでこの共同研究のプロジェクトを開始し、津軽の文化資源を、広く深く解明しようと試みるものである。そして解明された津軽の歴史文化を、公開講座や冊子の形で地域の皆様にお伝えし、この豊かな津軽の文化資源を、地域全体で共有していきたいと考える。

1 背景と目的

津軽地方の文献史資料については、近年行われた『青森県史』『弘前市史』における県内・市内の重要な史資料調査で多くの貴重な学術的成果をあげたが、それらの業績によりつつ今後は、さらに資料の精査・分析を行うことで、その意義を検討する段階に入っている。

取り組みたい課題は山積しているが、まずは民俗学史資料としては、地域でも注目され、祭りにも遺っている「鬼」信仰に注目する。また歴史文化学の史資料については、近世の弘前藩における知の体系を知るために、「旧藩校「稽古館」資料」「大名文庫「奥文庫」資料」について分析を行う。これらはその存在は知られていたが、史資料の分量の多さから、個々の資料の分析までは到っていなかったものである。

¹ 弘前大学人文学部

本プロジェクトは以下のことを目的として行う。

- ① 津軽地方の民俗・歴史・文学・言語などの文化資源を調査・研究し、その内容を具体的に明らかにする。
- ② 分野を越えた教員の共同調査および研究により、研究を複合的発展的に展開させる。
- ③ 調査研究を学生と共に行い、文化資源の調査方法や文化財の意義を実際に学ばせる。また学生のアクティブラーニングとして、学生にも自発的な問題意識を持たせ、問題解決能力を鍛える。
- ④ 地域住民向けの講座やセミナーを開講し、調査の成果をいち早く公表し、地域住民が地域の文化財について詳しく学ぶ機会を設け、文化資源を共有する。
- ⑤ 地域住民に、弘前大学人文学部人文学系諸学の研究を広く知ってもらうことにより、人文学部を地域に開いた、地域から理解される学部にする。
- ⑥ 地域住民に地域の文化資源についての最新の研究成果をお伝えし、弘前市民、青森県民が津軽の文化を再認識すると同時に、「日本を知る、世界を知る」講座を開講することによって、世界にも目を向け、かつ世界から見た津軽地域を知る機会を設ける。

2 実施内容

本プロジェクトは、①民俗学資料の文化資源調査、②文献資料の文化資源調査、調査成果を踏まえて情報を提供する、③国際公開講座の三つの柱からなる。以下、①～③のそれぞれについて、研究の実施内容および成果について説明する。

① 文化資源調査——民俗学資料編——

A 調査日程と調査先

民俗学分野は、「鬼信仰」について重点的に調査研究を行った。これまで行った調査日程と調査先は以下の通りである。

7月9日	弘前市鬼沢
7月31日	西津軽郡鱒ヶ沢町建石、湯舟
8月2日、3日	西津軽郡鱒ヶ沢町建石、湯舟
8月10日～12日	岩木山麓赤倉 弘前市鬼沢

B 調査の内容と成果

弘前市鬼沢では鬼信仰と民俗に関わる聞き取り調査を行った。西津軽郡鱒ヶ沢町建石では鬼神神社に関する聞き取り調査を行った。この神社を弘前市鬼沢から分祀した経緯は明らかにはできなかったものの、分祀に関与した人物や信仰を保持する集団については資料を得ることができた。西津軽郡鱒ヶ沢町湯舟では高倉神社の宝物と信仰に関わる調査を行った。高倉神社の前身は飛龍権現と呼ばれる神社であり、金属と鬼にまつわる信仰や伝説についての資料を得ることができた。

岩木山麓赤倉ではカミサマ系巫者の堂社を見学した。岩木山麓の鬼信仰についてまとめた聞き取りを行うことができ、その成果を中間報告（内部資料）にまとめた。

なお、今年度の予定としては、2015年2月と3月には弘前市鬼沢、岩木山神社、猿賀神社の七日堂祭の調査を計画している。

また鬼信仰の研究成果を発表する場として、1月25日（日）にシンポジウム「津軽の年占行事『七日堂祭』を考える」の開催を予定している。鬼神信仰は岩木山信仰とも関わり、全国的にも関心が高い。また地域からの注目度のみならず、地域の外からの関心も高めることができる研究課題である。講師による成果報告に加え、来場者からの意見も聞きつつ、研究成果を高めたい。

今後は、津軽の岩木山神社、鬼神神社、猿賀神社、乳井神社の春の占い行事（「七日堂祭」）の映像資料

の補足調査を行い、さらに資料を集める。また類似の要素を持つ岩手県奥州市天台宗寺院黒石寺の蘇民祭の映像記録を作成する。

② 文化資源調査——文献史資料編——

今年度は、現在東奥義塾高校図書館が所蔵する弘前藩校「稽古館」および大名津軽氏の蔵書「奥文庫」の旧蔵資史料について、調査研究を行った。

A 調査日時と方法

調査は、平成26年11月から開始し、今年度は、平成27年2月にかけて行う予定である。藩校資料はその分野が、文学・歴史・宗教・中国（漢籍）・思想など、多岐にわたる。そのため調査には、それぞれの専門分野の教員が加わり、分野を越えた調査団にすることが有益である。そこで、以下の以下の教員で調査団を結成し、共同研究調査を行った。

- 植木 久行・・・漢籍、中国文学、漢詩文関連資料
- 松井 太・・・中央アジア史関連資料
- 荷見 守義・・・中国史関連資料
- 川瀬 卓・・・日本語学関連資料
- 武井 紀子・・・日本古代史関連資料
- 木村 純二・・・日本思想、国学、兵学関係資料
- 渡辺麻里子・・・日本古典文学関連資料

B 調査の内容と成果

調査は、各資料の閲覧により、書誌的調査と内容調査、撮影記録を並行して行った。

まだ調査中であってさらなる精査が必要であり、また調査点数は数多くあってその全部は紹介できないが、今はその中で二点について、成果をあげておく。

(1) 『滄溟七絶三百首解考証』2巻〔2冊〕

本書は、日本の国内に多くは伝存しない稀覯本のようなものである。江戸中期の儒者・荻生徂徠（1666～1728）は、作詩の手本として提唱する明・古文辞派の代表の一人、李攀龍（号は滄溟）が詠んだ七言絶句に対して、晩年、簡明な注解書『滄溟七絶三百首解』（通常、五言絶句百首解・滄溟七絶三百首解上・下から成る『絶句解』3巻〔享保8年〈1723〉ごろの成稿〕の中に収める）を作った。本書は、荻生徂徠が施した簡略な注解に対して、徂徠の弟子系に連なる宇佐美恵（字は子迪、号は瀟水）と福島興正（字は子幹、号は松江）が丁寧な解説を施し、故事の典拠を明らかにしたものであり、時には詩の本文中の語に対する補遺的な注解もある。宇佐美恵は、宝暦13年（1763）、荻生金谷とともに校定・句読を施した『絶句解』を刊行している。『滄溟七絶三百首解考証』は安永5年（1776）5月の刊行であるため、この『絶句解』校定本を底本に読解・調査して、福島興正とともに考証（解説）したものであろう。

(2) 日本三代実録（所蔵番号：700048）・日本三代実録（所蔵番号：700310）

『日本三代実録』は、清和・陽成・光孝三天皇の時代を記述した古代六国史の最後。清和天皇朝（天安二年八月～貞観十八年十一月）、陽成朝（貞観十八年十二月～元慶八年二月）、光孝天皇（元慶八年二月～仁和三年八月）までを計五十巻に編年体で記した歴史書。序文によれば、撰修は寛平年間に始められ、源能有・藤原時平・菅原道真・大蔵善行・三統理平によって行われた。

東奥義塾の三代実録は二セット所蔵されており、いずれも寛文十三年に松下見林による校合を経た上で、の版本で、巻末に見林の跋文を載せる。但し、版元はおそらく異なる。一方（700048）は奥文庫の蔵書印

をもつ險鈍蓋箱入りのもの。目立った傷みもなく、箱には「預御近習小姓」の貼紙がある。版元は「京都烏丸通下立売下ル町／野田庄右衛門」とある。もう一方(700310)は、「稽古館蔵」の蔵書印をもつもので、状態も使用による疲れが顕著。見林の跋文があるのは同様だが、版元情報は削除されている(版木を削ったか)。巻末巨郭外に墨書記載と墨印(判読不能)があり、古書で購入したものであろうか。前者は津軽伯爵家目録の記載にあるとされ、藩主の書籍蒐集の一端を示す史料としても興味深い。

以上、二点を記したが、これらの調査研究成果は解題集としてまとめ、平成27年3月に刊行する予定である。

今後は、藩校資料は厩大にあるため、来年度以降も引き続き調査を行う。ある程度成果がまとまった段階で、可能であれば、資史料の展覧も行って、広く市民に情報を提供したい。また藩校資料の全容を解明するために、東奥義塾高校以外に、藩校資料を所蔵する、弘前市立図書館や東北大学図書館などの調査も行いたいと考えている。

③ 国際公開講座

研究の成果を広く発信し、津軽地域住民に可能な限り研究成果を伝えて共有するために、各種講座を開催する。ここでは11月3日に開催した、国際公開講座について報告する。

A 講座実施の日程など

平成26年11月3日に、弘前大学人文学部国際公開講座2014「日本を知り、世界を知る」と称する国際公開講座を開催した。昨年に引き続き、今年は二度目の開催となった。

昨年は、10月下旬の文化祭期間中に実施したが、今年は【文化の日は弘前大学へ行こう!】と文化の日の開催とし、弘前大学50周年記念会館岩木ホールにおいて実施した。

今年の講座のテーマは、「アジアの文化・歴史《再発見》—津軽・日本そして中国—」とした。津軽・日本・中国の文化や歴史に注目し、その意義を再発見することを目指した。全5名の講師によって講演を行うが、4つの講義は人文学部教員が担当、最後の「特別講演」は、津軽に深く関わる義経伝承について、上智大学から外部講師としてそのご専門の先生を招いての講演を行った。

B 内容と成果

国際公開講座の内容は以下の通りである。プログラムを示す。

講演1 (10:10～11:10) 人文学部 教授 渡辺麻里子
津軽の仏教文化 —弘前市立博物館展示『久祥院殿写経』(隣松寺蔵)をめぐって—

講演2 (11:20～12:20) 人文学部 講師 川瀬卓
津軽の気づきにくい方言—ことばの受容と変容—

講演3 (13:00～14:00) 人文学部 教授 荷見守義
雲南—中国南辺から見る世界—

講演4 (14:10～15:10) 人文学部 教授 植木久行
中国の詩跡巡礼 —名詩誕生の聖地、寒山寺(楓橋)・華清宮・桃花潭など—

【特別講演】(15:20～16:40)

過去・現在を想像する源義経伝説—青森・北海道における生存説の展開と意味—
上智大学国際教養学部 准教授 マシュー・トンプソン (Dr. Mathew Thompson)

各講師は、最新の研究成果を踏まえ、人文学研究とは何か、人文学研究では今どのようなことが行われているか、人文学の「今」をわかりやすく伝えた。また津軽やアジアの文化・歴史を解説し、その魅力を聴衆に再発見してもらうように工夫をした。

当日は、朝から雷鳴も轟くような暴風雨となり、公開講座の開催日としては不似合いな悪天候にも関わらず、約70名の一般市民の方々が参加した。年代的には、高校生から70代以上の方々まで幅広かった。

以下、当日行った来場者アンケートの集計結果を以下に示す。

- (1)年代 ・大学生・院生 (39%)、60歳代 (18%)、71歳以上 (14%)、50歳代 (11%)
- (2)お住まいの地域 ・弘前市内 (64%)、弘前以外の青森県内 (34%)
- (3)聴講した講座数 ・5講座 (48%)、1講座 (16%)、2講座 (18%)、3講座 (14%)
- (4)勉強になったか ・大変勉強になった (68%)、勉強になった (23%)
- (5)今後もこのような講座を聴きたいか ・是非聞きたい (69%)、聞きたい (30%)

昨年より聴講者も増えた。「文化の日」に行く文化講座として定着し、地域の方々に親しんでいただけたらと思う。そして認知度が上がり、来場者を増やして行ければと考えている。

3 おわりに

津軽地域は、文化資源の極めて豊富な地域である。本研究プロジェクトでは、文化資源を、民俗学的見地と文献史料との二方面から行う共同の調査研究で深めていく。

また今後も研究成果を広く公表し、地域の方々と共に学びつつ研究を行っていきたいと考えている。

「地域研究に関する教育と 研究の大学間連携プロジェクト」

羽 瀧 一 代¹ ・ 曾 我 亨¹
杉 山 祐 子¹ ・ 日比野 愛 子¹
平 井 太 郎² ・ 白 石 壮 一 郎¹
諏 訪 淳 一 郎³

はじめに

近年、高等教育の質の確保が課題となっていることを鑑み、弘前大学人文学部社会行動コースでは、現代的な課題解決に向けた実践的かつ方法模索的な教育技法への挑戦をおこなっている。本コースでは、多くの取り組みをおこなっているが、そのひとつである本事業では、教育と研究との融合性、地域社会の課題にとりくむ東北地域の大学間連携という点に特色がある。

1 背景と目的

社会行動コースのメイン科目である社会調査実習は、人類学、社会学、社会心理学におけるフィールドワークを中心とした社会調査の技術を習得することを目的としている。この科目は、30年以上、人文学部において開講されており、地域活性の主役となる地域人材を生み出してきた。地方自治体、NPO、地域メディア、地域金融、教育分野などの各方面で現在も卒業生が活躍している。

社会調査実習を受講した多くの卒業生から、大学における教育が実際の社会生活に实际的に役立っているとの数多くの報告を受けている。社会行動コースの学生は、講義科目において、地域研究をするうえでの基礎的な知識を習得し、演習において応用的な知識を習得する。その知識を使いながら、実際に社会調査を設計し、実際に調査・分析をおこない報告をおこなう。この技術を使って、自身の課題を卒業研究で論文を作成する。これら一連の学習は、卒業後に直面する、労働場面や社会生活場面における課題の発見、解決にそのまま応用可能なものである。

この社会調査実習の教育的効果について、東北地域の教員間で共有し、地域貢献可能な人材を育てるためのさらなる発展的な技法を編み出すために、社会調査をおこなう東北地域の大学間において、学会のような体裁をとる学部学生の研究発表会と地域研究に関わるさまざまな情報交換をおこなっている。

この研究発表会は、「じんるがくフェスティバル」と銘打ち、本事業で5回目となる。参加校は、弘前大学、盛岡大学、山形大学、東北大学、東北学院大学、宮城学院女子大学が毎年参加しており、200名程度の学生が参加する。また、教員も20名程度が参加している。

学生の発表目的は、各地域における調査研究の成果を広く報告することのほかに、他大学の教員や学生からのコメントをもらうことで、さらに研究をブラッシュアップすることである。また、地域研究は、地

¹ 弘前大学人文学部

² 弘前大学人文学部 大学院地域社会研究科

³ 弘前大学国際教育センター



域調査をおこなううえで、地域社会との関わりが密であるため、関係性が濃密であるがゆえの困難や課題がある。これを乗り越えていく智恵や技術を共有していくということも目的のひとつとなる。

社会調査を専門として、研究をおこなう教員にとっては、お互いの教育方法を開示するという点においてファカルティ・ディベロップメント（FD）の意義もあるが、同じ、東北地域の地域的課題を知る機会にもなる。地域研究では、それぞれの地域特殊性に留意しつつも、東北地域というより広い文脈においても課題をつかまえ、解決に向けた思考を必要としている。教育のみならず、研究においても大学間連携をおこない、より充実した研究を目的としている。

2 実施内容

第5回「じんるがいがくフェスティバル」は、2014年11月29日に東北大学でおこなわれた。学部学生の発表が15セッションおこなわれ、1セッション15分で力のこもった研究発表と白熱した議論がおこなわれた。

本事業で参加した弘前大学は、「佐井の祭礼—うずまく想い」、「地域と人を繋ぐローカルマシーン」、「直売所からみるスモールスケールの可能性」の発表をおこなった。他大学教員からは、弘前大学の地域研究のユニークネスや詳細で丁寧な調査に対する賞賛とともに、多くの質問が寄せられた。たとえば、「祭礼のときにみられる無礼講をおこなうイエはどんな人たちがおこなっているのか?」という地域構造と階層を問うようなものや、「直売所では価格競争がおこっていないの? 仙台近辺の直売所だと安くて悪い（たとえば中国産の野菜を偽装して売るなどといった）状況もあったりするよ。」という地域経済の需要と供給に関わる市場に関する質問などがあった。学生は、他大学の教員や学生からの質問に対して、さらなる課題をみつけ、研究への意欲を増しているようであった。

セッション終了後は、異なる大学の教員複数名と学生が9班に分かれ、社会調査上の困難や課題を自由に語り合うグループセッションをおこなった。第1部の研究発表に対する興奮が冷めやらず、グループセッションとなっても、お互いの発表に対する質問やコメントなども語られた。東北大学や東北学院大学など



からの発表は、卒業研究の中間発表的な意味合いもあったため、分析や執筆で直面する課題などについても披露された。

3 おわりに

本事業による大学間連携の結果、学生たちは調査における次なる課題を明確にし、教員は、東北地域の見識をさらに深め、充実した時間を過ごした。また、教育技法についても、それぞれの個別事例をもとに、学生への指導法、教育の仕掛け、当該地域との関わり方など、細部にわたる技法に関する情報交換をおこなった。

来年度は、弘前大学で開催することが決定しており、東北大学、山形大学がすでに参加を表明している。今後も東北地域の地域研究、教育を深化させ、地域人材を育成するより高度な教育技法を開発していきたい。

「新人文文学部の強みを加速する 地域志向教育プログラムの開発」

森 樹 男¹
飯 島 裕 胤²

はじめに

今、大学教育のあり方が大きく変わろうとしている。すなわち、これまで講義を中心とした一方的な知識伝授型の教育ではなく、学生自らが考え行動する、いわゆる主体的な学修を促す教育が求められるようになったのである。

ところで今年度、弘前大学は「地（知）の拠点事業（COC）」に採択され、これに伴い、文理融合型科目、地域課題解決型科目、課題解決型科目を大幅に増やすこととなった。また現在、人文学部では改組にむけた議論が行われており、地域志向を強めたカリキュラムの検討が進んでいる。そうしたことから、地域志向科目の開発が求められているが、現状では、それについて具体的な提案がなされているわけではない。また、実際に取り組みたいと思う教員がいても、どのようにして地域志向科目を作ればよいのか、また新しい教育方法をどのように取り入れていけばよいのか、ということについての情報やノウハウが整備されておらず、導入が進まないということも起きている。

そこで、本事業は、先進的な取り組みを行っている授業をモデルケースとして具体的に紹介し、多くの授業での導入してもらえらるためのきっかけ作りをしたいという考えからこの取組を始めることとした。

1 背景と目的

新しい大学教育のあり方を考えることはなかなか難しいことであるが、それをどのように具体的に作り、実践するかはさらに難しいといえよう。これまでも新しい教育方法が授業で取り入れられてきたが、それは意欲のある教員個人の工夫と努力によって行われてきたといえよう。しかし、それは特定の授業の特徴となったものの、組織的な強みにはつながってこなかった。現在は組織としての強みが求められる時代であり、個人の工夫と努力だけでは不十分だといえる。そうしたことから、人文学部においても組織として新しい教育方法を取り入れ実践していく必要があり、そのためには、学部として新しい教育方法についての情報共有、実施のためのノウハウの作成、共有、実施希望者へのアドバイスなどを行い、組織的な取り組みを進めていくことが必要とされているといえよう。

そこで、本申請プロジェクト「地（知）の拠点事業」等の内容を踏まえつつ、人文学部が全学に先駆けて、(1) 文理融合型（学部横断型・学部越境型）、(2) 地域志向型、(3) 課題解決型の新教育プログラムを開発するとともに、その教育効果について測定することを通して、人文学部の強みを発揮できる地域志向教育プログラムを開発することとを目的とし、実施するものである。

¹ 弘前大学人文学部。執筆担当：はじめに、1、2、4

² 弘前大学人文学部。執筆担当：3

なお、本事業は総括を森樹男とし、教育プログラムの開発・実施を黄 孝春、曾我 亨、高島克史、飯島裕胤、小谷田文彦、金目哲郎、教育プログラムの効果の測定を日比野愛子、岩田一哲、李 永俊という体制で実施するものである。

2 実施内容

本事業は大きく3つの部分から構成されている。すなわち、①新教育プログラムの開発、②個別プログラムの支援、③教育効果の測定、である。

①新教育プログラムの開発

新教育プログラムの開発に関しては、今年度は主に教員の意識を変えることを目的として活動を行った。すなわち、どのような教育方法が求められているのかを知ってもらい、自らの授業にそれをどのように取り入れていくかを考えてもらおうとしたのである。

具体的には、

平成26年9月教授会：文理融合型・地域志向型の科目を先行実施する教員募集

平成26年10月教授会：本プロジェクトやCOC事業の説明、PROGテストの説明

平成26年11月教授会：地域志向科目の実践例紹介（ビジネスシミュレーション実習Ⅰ（報告者 大倉邦夫教員）、法学コース特設講義「子どもと法律」（報告者 平野潔教員³）、社会行動論C⁴（報告者 日比野愛子教員））

一方で、教授会における説明だけでなく、積極的にワークショップや講演会なども開催した。例えば、平成27年1月7日にはFDワークショップ「反転学習に挑戦」を開催した（写真1）。ここでは、21世紀教育センターの田中正弘教員から反転授業についての説明、人文学部の曾我亨教員から、反転授業で必要となる教材（動画）の作り方、アップロードの方法などについて実践的な指導が行われた。その他、平成27年1月21日に、講演会を行った⁵。



写真1 FDワークショップ「反転学習に挑戦」の様子

³ 当日、都合により、書面での報告となった。

⁴ 平成27年度後期開講予定

⁵ この講演会についての報告は、別の報告書で述べる予定である。

②個別プログラムへの支援

地域志向教育プログラムのモデルケースとなる科目へ支援を行った。支援を行った科目は、以下の表1の通りである。

表1 支援を行った主な個別プログラム

科 目 名	担当教員（敬称略）
非行少年立ち直り支援ボランティア育成プログラム作成と実践	平野、宮崎、田名場、河合
オンライン教育による地域の中等・高等教育の質の向上	内海
人文×医学、社会行動論 生活習慣病対策ゲーム	日比野、高橋（医）
人文×農生、社会調査実習、地域ブランド作物	杉山、白石、石塚（農）
人文×教育×理工×農生、考古学実習（先史時代解析）	上條、関根
人文×教育、ビジネスシミュレーション実習Ⅰ、地域企業へのデザイン・商品開発・販売企画提案	森、大倉、佐藤（教）
ビジネスシミュレーション実習Ⅱ・Ⅲ、地域企業と連携した課題解決型学習+交渉学ワークショップ	森、高島、大倉、恩田、石塚（農）、吉仲（農）
人文×地域人材、産業情報演習、弘前市社会経済活動・物的都市環境の実態や問題点の調査・分析	大橋、増山、栗原
人文×地域人材、フランス語、弘前×フランスプロジェクト	熊野、百姓堂、佐藤袋店
人文×青森県、地域課題研究、地域課題研究教育プログラム開発・拡充	飯島、小谷田、金目

③教育効果の測定

教育効果の測定については、リアセック社のPROGテストを活用することとした。このテストと、人文文学部の教員が用意する質問票を合わせ、地域志向科目の教育効果の測定を行うものである。このPROGテストは平成26年12月に実施したが、その結果は1月後半に出てくるため、詳細な報告は次年度に行うこととする。

3 具体的な取り組み事例：

経済系4ゼミナールによる「地域アクティブラーニング」手法の開発・改善

経済系4ゼミナールは早くから「地域志向の人材育成」の重要性に気付き、過去4年間にわたり、青森県庁の協力のもと課題解決型の「地域アクティブラーニング」を実施してきた。青森県をはじめとする地域の課題に対する、知の実践的活用を学んできた。

地域アクティブラーニングは、次の3つを満たすものでなければならない。

1. 知の実践的活用を通じて、学生の知識・技能・意欲を高めるもの
2. 地域や社会に対してインパクトがあるもの。一定のエビデンスが明示化され、よってプログラムの持続的な実施が確保できるもの

3. 教員が実施内容・結果を自省することで、カリキュラムを含む教育改善につながるもの
この目的意識に立って「地域アクティブラーニング」を継続し、高度化を図る。

①内容

地域アクティブラーニングのプロセスは、おおむね次の通りである。

現状の地域と政策の調査・評価 → 課題解決策の提示 → 解決策の試行や
インタビュー等の実施 → 解決策の評価・修正

この流れに沿って、学生は自らのテーマを追ってゆく（写真2「活動状況の写真」を参照）。12月に公開の発表会を実施、3月に報告書を発行する。学生はそれを期限目標にして、調査研究を遂行する。

本年度のテーマは「観光（李ゼミ）」「健康（小谷田ゼミ）」「農業（金目ゼミ）」「空き家（飯島ゼミ）」である。その提言内容を要約すると、次の通りである。

李ゼミは、これまで単発で行われがちだったグリーンツーリズムの発想を変え、「通うグリーンツーリズム」としてのプログラム化を提案した。グリーンツーリズムは全国各地で成功事例が多く、今後各自治体が一層力を入れていくことが予想される。年間を通して農家の仕事と暮らしを理解するプログラムによって差別化を図り、また就農の拡大へとつなげようとするものである。

小谷田ゼミは、子供を対象にしたスポーツイベント・教室を、大学生ボランティアによって実施することを提案した。先行するNPO法人からその手法を学び、その指導のもと実際に地域で試行実施した。とくに過疎地域では人口減少が深刻で、団体スポーツは実施が困難という。これら現在の、そして今後増加することが予想される地域課題に応えることを目指すものである。

金目ゼミは、子供向けの農業啓発教育のプログラムを提案した。農業のしくみと意義を、あえて「紙芝居」というアナログなツールを使って、子供に伝えることを試みた。アナログな手法は、その後の「対話」を引き出すのに優れている。いかに実質的な対話を引き出すことができるかが、プログラムのポイントであろう。

飯島ゼミは、住民による空き家の積極的利用策を提案した。現状では専ら「移住」を目的とした空き家対策が行われるが、積極的利用によって豊かな生活を送り、同時に空き家が管理されるしくみを付加すべきと主張している。部分的には五所川原市松島町、ドイツ・ライプチヒ等で実施されているが、窓口を町内会とし、広がりを実効性を与えるしくみを構築するものである。

②実施結果

地域や社会へのインパクトという観点で、次のような一定の効果をあげている。

- ・12月3日に公開発表会「学生発、地域未来創生プロジェクト活動成果発表会」を開催した。場所は、弘前市内、土手町コミュニティーパークである。自治体関係者、市民を含め、ほぼ満席の88名の参



写真2 活動状況の写真

加を得た。

- ・青森県庁主催の「学生発、未来を変える挑戦プロジェクト」に各ゼミ応募し、李ゼミが選出され、県庁から助成を受けた。その報告会を12月15日に実施した。
- ・金目ゼミの実施内容が新聞記事として報じられた。また、弘前市の「市民参加型まちづくり1%システム」事業に選定され、その助成を受けた。
- ・日本銀行主催の「日銀グランプリ」において、飯島ゼミの提案にもとづく論文が「佳作」（全国の出場大学121チーム中、第6～13位に相当）に選出された。

一方で、教育上において、次の課題がある。

- ・学生の思考が目の前の調査研究対象に埋没しがちで、高次の発想ができない。「青森とは何か」「青森で生きるとはどういうことか」といった学究的な思考が、今後のブレークスルーには必要と思われる。教養段階で知的思考の訓練を行うべきである。
- ・政策全体の体系的理解が不十分である。自治体の政策、施策は、体系的に組み立てられ、個別の実施内容はその一部分を担う構造をもっている。学生は自らが対象とする実施内容のみにとらわれがちだが、今後の学部再編の中で、コースの実習科目において、この点を改善する体制を構築したい。
- ・専門知の実践的活用という趣旨だが、事例調査はともかく、提言段階で専門が活きる部分のごく限られている。もっと専門が活かせるプログラムを模索している。

4. 次年度に向けて

本年度は、教員の意識改革に焦点を当て、活動を行ってきた。人の意識を変えるには時間がかかる。したがって、次年度以降も具体的な事例を示しながら、地道に地域志向教育プログラムの開発を進めていきたい。

「人口減少社会の中で持続可能な地域づくりを考える」

平井太郎¹

1 背景と目的

日本社会では近年、人口減少を社会問題化する動きが広がっている。経済停滞の原因を人口減少に求めた藻谷浩介著『デフレの正体』が刊行されたのが2010年6月（2011年新書売上年間2位）であった。2011年には3.11を挟んで集落や自治体の限界化や世代間格差が問われはじめた。さらに2013年11月の第1報を皮切りに、元総務大臣・産業競争力会議議員の増田寛也のグループが「地方自治体」の「消滅」に言及するレポート（増田レポート）を断続的に公表し、それをとりまとめた増田寛也編著『地方消滅』は20万部以上売り上げているという。くわえて、増田レポートを受け国では経済財政諮問会議の下に「選択する未来」委員会を設け、人口減少を問題化したうえで2040年の日本社会の未来像を描く作業に着手した（2014年1月）。そこでの議論はいわゆる骨太の方針（同年6月）に反映されたほか、まち・ひと・しごと創生（地方創生）本部の設置（同年9月）、地方創生2法成立（同年11月）、地方創生総合戦略閣議決定（同年12月）と矢継ぎ早な政策が決定されつつある。

こうした言説・政策の展開に地方自治体は巻き込まれ、地方創生にかかわる新たな事業立案のための膨大な事務作業に急ぎ立てられている。しかし闇雲に事業に着手する前に、そもそも人口減少の何が問題で、どのようなアプローチが可能なのかを改めて考える必要があるのではないか——このような問題意識の下、2013年度から研究活動を共にしている自治体職員の研究会に声をかけ、連続セミナーを開催することとした。自治体職員の研究会とは「津軽地域づくり研究会」で、2010年度から青森県中南・西北地域の県・市町村職員が集まり共同研究を重ねている。2014年度は15県・市町村の30名により構成され、人口減少社会における「子育て」「長寿化」「産業・雇用」「移住・定住・空き家」を研究課題として掲げている。

2 実施内容

2014年8月から津軽地域づくり研究会と調整を重ねセミナーの企画を練った。今回は以下のように人口減少問題をまず相対化する視点を養ったうえで、社会保障や移住定住、大学連携などの政策各論について議論を深めてゆくこととした。具体的にはまず、いったん日本の現状から離れてフィンランドにおける人口動態の把握、また過疎地域対策を学んだ。そのうえで、日本における公式の人口推計の根幹にかかわる研究者を招き、推計の結果にとどまらず手法に通じることの重要性を再確認した。さらに、人口減少がもたらす最も大きな行政負担である社会保障について、その対象による縦割り構造をどのように克服すべきかを討議した。

¹ 弘前大学人文学部・大学院地域社会研究科准教授

表 セミナーの概要

日付	タイトル	講師
2014/10/21	フィンランドでは人口問題がどう捉えられているか	Urszula Zimoch and Juha Alho (University of Helsinki)
2014/11/18	人口動態を捉える眼を鍛える	小池司朗 (国立社会保障・人口問題研究所 内閣府 地方創生本部事務局)
2014/12/17	人口減少社会で求められる社会保障とはいかなるものか	国立社会保障・人口問題研究所社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究班
2015/1/30	人口減少社会で求められる地域と大学との関わりについて	野口拓郎 (島根県中山間地域研究センター)
2015/2/5	中山間地域への移住と自給的農林業の可能性について	相川陽一 (長野大学)

セミナーの詳細はそのトランスクリプトを編集した別誌を参照いただきたいが、注目すべきこととして、2014年11月、12月に招聘した国立社会保障・人口問題研究所の講師陣は、いずれも地域の現場との情報交換の場として期待を寄せ、また有益であったとしており、セミナーが双方向的な知見の共有の場たりえたことを伺わせる。

3 人口減少社会を超えて

今回のセミナーを通じ、人口減少を問題化する単位が地域社会なのか自治体行政なのかをまずもって確認する必要が共有されたと考えられる。現在、巷間騒がれている「地方消滅」で消滅が云々されるのは自治体行政である。今回の討議を踏まえれば、それに対してはまずもって求められるのは、社会保障を軸とする行政の最適化だと言えよう。それは法務・実務や情報技術などに限定される課題ではなく、「誰が誰を支えるべきなのか」という人文・社会学を総合した知の動員が求められる問題である。

そのうえで、このままでは地域社会もまた回復不能な状態に陥るのではないかという懸念があることもまた事実である。そうした潜在的な意識にどう大学としてコミットできるかも問われている。そのためには学知の共有だけにとどまらず、時間と場所を共有することによる人生観や社会観の共有に踏み込むことが求められよう。

参考文献

平井太郎 (2015) 「「人口」をめぐる問題系の現在」『季刊 iichiko』125号 (近刊)

Ⅱ フォーラム事業



地域未来創生センターフォーラム 「日常生活をデザインするとは？」

羽 瀬 一 代¹

はじめに

現在、人間行動を環境や工学的にデザインする発想が注目されている。たとえば、わたしたちは、webというデザインによって、いまここにいない人間とコミュニケーションすることが比較的容易にできる。誰でも便利な道具としてインターネットを利用することができるのだが、その構造を詳しく知っている人や何もないところからこのシステムを作り上げることのできる人は少ない。つまり、そのシステムそのものを好き勝手にデザインすることは専門家でも難しい状況となっている。

インターネット上の情報を探そうと思えば、AppleやWindows、GoogleやYahoo!、Facebookなどを利用する。このことは、専門家以外でも利用の仕方さえ覚えれば、簡単に情報検索を可能とし、様々な社会的行動を可能にしている。しかし、検索エンジンの枠組みそのものは、自分勝手に変更することはできない。このデザインや枠組みは固定されており、さらに世界中で使用される主要な検索エンジンは数種類しかない。このデザイン上で行動するしかないのだ。つまり、システムやコンピュータの仕様のみならず、使用する側の行動そのものもデザインされていることになる。このデザイン特性と社会構想とを組み合わせた新しいデザイン研究がある。どのようなものなのだろうか。

現代社会の問題とデザインとの関係、そして将来あるべき社会のデザインの研究、実践、に関わり、ヨーロッパのメディア・デザイン研究の最先端をいくアールト大学メディア学部のディレクターであるカーリー・ハンズ・コモネン氏に日常生活をデザインすることの社会的意味について、ご講演をいただいた。



¹ 弘前大学人文学部

1 背景と目的

現在、青森県地域の人口減少は深刻な域まで達しており、社会のあり方を再考すべき段階に入った。これまでも弘前大学人文学部では、社会学・人類学・社会心理学の研究室において30年以上、人口減少、高齢化に関わる地域調査をおこない、青森県を中心にフィールドワークし、データを収集してきた。これらの成果から、出稼ぎという労働文化が人口のホールドとしての機能を果たしていたことや、急速高齢化の要因などが明らかにされた。また、青森県の地域社会における共同体の様態や特性が、近代化との関係をもって解明されてきた。

ここから地域社会独特の社会問題、たとえば雪処理、交通に関する過疎、エネルギー問題等々といった個別具体的な問題の要因についても究明してきた。しかし、そのほかの社会科学の状況にも同様のことがあてはまるが、これらの問題に対する対処・解決法について決定的な結果は、残念ながらいまだ得られていない。

対処や解決には、問題の特定と同時に新しいアイデアを創出し、モノやサービスを創出する知識や方策、技術が必要となる。何かを生み出す、つまりイノベーションの過程において、人類学や社会学の手法であるフィールドワークや観察が新しい企業によって盛んに取り入れられるようになってきた。とくに、工業デザインやメディア・デザインにおいては、製品の利用者にとって有用で快適なものにするために、社会生活を送る人々、つまり将来創出されるはずのモノやサービスを利用する人々の行動を詳細に観察する必要がある。

この手法を新しい社会の創出に援用するという発想が社会イノベーションである。社会生活を詳細に観察する技法とデザインの技法が組みあわさり、仕事場や住居、メディア機器や文房具、ストリートなどを含む公共空間のデザインによって、利用者の行動をより良い社会に誘引し、新しい社会を創出するというイメージである。

このような試みは、弘前大学の社会科学系研究者や社会学徒にとって、重要な意味をもっている。激しい人口変動は青森県の地域社会にもさまざまな影響を与え、社会生活における機能不全が予想されている。社会の様態や構造を把握することに長けているだけでは、地域社会と連携した社会問題への解決につながらない。問題解決の新しい発想を得るために、他分野、他地域の試みや研究を知り、地域社会に適切なやり方で新しい社会を創出していく知のファシリテーションこそ、地域未来創生センターの本務と考え、フォーラムを開催した。

2 実施内容

カリーハンス・コモネン氏講演「日常生活をデザインするとは？」は、2014年10月14日に土手町コミュニティパークでおこなった。参加者は76名であり、10代から60代の幅広い年齢層の参加が得られた。

カリーハンス・コモネン氏は、講演の冒頭で、さまざまな分野において、デザインの概念の基本を発見しようとする努力が積み重ねられてきた。しかし、デザインのあらゆる定義、あるいは、工業デザイン、グラフィック・デザインといった、あらゆる専門分野の区分けをもってしても、デザインというラベルによって表されるアイデアや方式の多様性を十分にあらわす定義はない、と説明した。さらに、人間はデザインができるという点において、動物とは異なっている、とデザイン研究史を俯瞰し説明する。そのうえで、彼は「人間であれば、誰でもデザイナー」という立場をとっているとご自身を紹介した。

たとえば、料理をするという行為ひとつとっても、いろいろなデザインをおこなっていると、説明する。料理そのものもデザイン行為かもしれないが、料理をするためには台所でおこなうことが多いが、自分自身の台所で料理をおこなうように、他人の台所でおこなうことは難しいかもしれない。それは、台所をそれぞれの料理人が使い勝手の良いように仕様を変えているからであり、どんな道具を置くのかということ



まで含めて、デザインをしていると考えることができるのだという。

人間がデザインの能力を発展させたと考えることと同時に、社会の進化に関わるデザインという考え方もあるという。さらに彼は、選択の過程に人類が意図と意識をもち込んだために、進化のスピードを一層速めているという考えを支持している。人間の精神、社会、言語は、文化的進化のプラットフォームをつくり出し、また人間が非物質的な人工物やアイデアを、アイデアが具現化した物的な人工物を作るのと同様に作り出すプロセスを創造しているのだという。



文化的・社会的進化の相互作用によって、様々な道具が考案され、現在の情報環境が生成したということである。そして、その過程においてわれわれは、新たなアイデアや試みを導入したという意味において、個々人が進化に貢献した、その能力を評価するようになったという。

しかし、個人とその創造力や革新性に重心をおく概念としてデザインを説明するならば、進化や社会的枠組み、そして、デザインの成功に実質的な影響を与え、決定づけることさえある複数の過程を見落とすことが多くなってしまいます。発明家、デザイナー、そして彼らの技術には多大の賞賛が贈られるが、社会の中でのデザインに対する、より包括的で、有用かつ公平な概念を助長するような視点が欠落することになるという。

意図をもったデザイナーなしでも複雑で機能的なデザインが生まれることがある、という考え方をわれ

われが受け入れられないという事実も、この原因のひとつだという。地球上の生命体の多様性を生み出すプロセスを説明したダーウィンの進化論が、これだけ一般的に受け入れられているにもかかわらず、われわれはいまだに、デザインと意図を巧みに操る知的存在を探し求めようとしがちである。

社会の進化という点から考えてみるならば、人間であれば、誰でもデザイナーであり、日常生活のなかの些細な行為ひとつひとつがデザインという行為なのだと視点が得られるという。そして、この視点は、新しい社会を構想する上で重要な思考基盤となる。

このデザイン思考について、彼は「エコシステム」という概念を導入し、それぞれの個人がより自由に快適に生活ができるように整えたシステムを指す。それは、台所であったり、仕事場であったり、メディア環境であったりする。そして、それぞれのエコシステムが他者のエコシステムとどのように共存するのかということが社会構想という点においても重要な捉え方となる、と提唱している。

将来社会を構想する際に、もっとも重要な環境がメディア環境であることは、高度情報化した社会のなかでは、免れられない事実である。このメディア環境をいかにデザインしていくのか、ということが、社会構築とほとんど同義として考えることができる。したがって、とくにメディア環境のエコシステムについて、個人の自由なアイデアを表現できる基盤を構想することが重要であるし、議論すべき問題だという。

参加者からは、「そもそも日常をデザインするという考え方自体が新鮮で私たちもデザインをしているというのが面白かった。部屋のデザインとそのものをどう使おうという二つのデザインを自分は知らないうちにやっていたんだと思った」や「地域の社会を作るうえで自分たちがデザインすることが大切だと考えさせられた」という感想が寄せられ、盛況のうちに講演会を終えることができた。

3 おわりに

本事業による講演の結果、ヨーロッパでも新進気鋭のデザイン研究に参加者はふれることができた。本学のスタッフや学生に関していえば、現在、調査研究をおこなっているフィールドの地域デザインや国際交流のあり方について、意見交換ができた。参加して下さった市民の方々に対しても、これまでの「デザイン」イメージを破り、新たな地域構築方法や地域社会の理解について、新しい枠組みを提供することができた。

この1回の講演のみで終わらせるのではなく、地域創生に関わる様々な取り組みのひとつとして、今後も同様の企画をおこないたいと考えている。

地域未来創生センターフォーラム

人文学部×岩木健康増進prj. / COI連携にむけて

「岩木健康増進プロジェクト / COIについて」

杉山 祐子¹
李 永俊²

はじめに

平成26年度に発足した弘前大学地域未来創生センターは、地域のさまざまな課題を長期的な視野に立って検討し、その解決への方策を組織的に研究すること、地域の文化資源とその有効活用を組織的に調査・研究することをおして、地域社会に貢献することを目的として活動している。地域の諸課題にむきあうには、学際的なアプローチが必要であり、それらの課題の解決にむけた実践を総合的・組織的に進めるしくみ作りが重要であるという認識に立っている。

1 背景と目的

本学が立地する青森県は、平均寿命の短さや人口減少などの課題を抱えるが、2030年を目標とした県の基本計画「未来を変える挑戦」を策定し、次の3つの戦略プロジェクト—「人口減少克服」プロジェクト、「健康長寿県プロジェクト」、「食でとことんプロジェクト」を示した。これらは、産業・雇用分野、安全・安心・健康分野、環境分野、教育・人づくり分野の4つを横断的する重点的取り組みと位置づけられている。

弘前大学地域未来創生センターは、地域のさまざまな課題に向き合うというミッションにもとづき、青森県の3つの戦略プロジェクトの中でも「人口減少克服」プロジェクトに焦点をあて、センターの中心的研究テーマとして「人口減少社会の克服」を掲げた。このテーマに対して、本センターでは人文社会科学系の研究を中心としつつ、その特性を生かしながら理系の諸学との連携をさぐり、領域横断的・文理融合的な研究の基盤づくりを進めてきた。地域の特性を掘り起こし、それを生かしながら、新しい価値を創造していく手法や、文理融合的なアプローチにはどんな可能性があるのだろうか。その可能性を具体化し、深化させる基盤構築のために実施したのが本フォーラムである。

ここではとくに、医学研究科で長年続けられてきた岩木健康増進プロジェクトおよび本学COIの全体像を深く理解し、これまで本センターが進めてきた人文社会科学系の諸研究とのさらなる連携をはかることを目的とした。それは「人口減少社会の克服」にかかわるだけでなく、長期的には青森県の基本計画にある「健康長寿県プロジェクト」とも不可分の課題であり、青森県だけでなく、今後他の地域にも波及する取り組みにもつながりうるからである。

¹ 弘前大学人文学部。地域未来創生センター副センター長。

² 弘前大学人文学部。地域未来創生センター長。

2 実施内容

本フォーラムでは、弘前大学COI研究推進機構リサーチリーダーで、弘前大学大学院医学研究科・研究科長の中路重之氏を講師としてお招きし、以下のようなプログラムで、中路氏による講演と参加者全員によるフリーディスカッションをおこなった。

勤務時間外の遅い時間帯ではあったが、人文学部を中心に、30数名もの教職員が参加して熱心に講演を聞き、活発なディスカッションを展開した。

----- プログラム -----

- ① 開会挨拶（人文学部長・今井正浩）
- ② 講演（中路重之氏）「岩木健康増進プロジェクト／COIについて」
- ③ フリーディスカッション（講師および人文学部教職員）「岩木健康増進プロジェクトとの連携による研究と地域貢献の可能性について」
- ④ 閉会挨拶（地域未来創生センター長・李永俊）

Ⅱ.2

「岩木健康増進プロジェクト／COIについて」



3 講演とフリーディスカッション

講演は、弘前大学COI研究推進機構リサーチリーダーで、弘前大学大学院医学研究科・研究科長の中路重之氏を講師として、「岩木健康増進プロジェクト／COIについて」と題しておこなわれた。そこでは弘前大学大学院医学研究科が長年取り組んできた岩木健康増進プロジェクトと、弘前大学COI「脳科学研究とビッグデータ解析の融合による画期的な疾患予兆発見の仕組み構築と予防の開発」の全体像とプロジェクトがめざす到達点やその取り組み状況が、豊富な資料をもとに説明された。

青森県の現状についてのお話では、本県が平均寿命において短命だけでなく、働き盛り世代の病気や死亡が深刻な問題となっているとの指摘があった。しかし、その課題を逆に、健康長寿を実現するための契機と捉え、プロジェクトを広く展開していること、また、岩木健康増進プロジェクトが、幅広さと蓄積

の厚さにおいて世界的にも類のない健診ビッグデータをもっていることを強調され、COIの推進によって、病気の予兆・予防法開発と短命県返上、健康への取り組みが進む見通しが示された。さらに、そうした課題を克服して健康長寿を実現するには、大学、行政、地域、産業界を含む民間などが連携した体制を築く必要があることや、研究上でも医学や保健学だけでなく、社会科学との連携が重要であること、またそれを実現することが本学の重要な社会への貢献であることなどが熱意をもって語られ、参加者は引き込まれるように講演に聴き入っていた。

講演を受けて、フリーディスカッションでは、活発な意見交換がおこなわれた。

たとえば、人文学系の教員からは、健康に不安を抱えているが、病院や健診に行かない住民にとって重要な相談先として、カミサマとよばれる民間巫者の存在があり、そこには病院の評判などの情報も多く集まっているとの情報提供があった。そして、そうした人々の存在や民間信仰を医療とはちがうと排除してしまわず、情報の集積所や相談先としての役割をもつ民間医療セクター³のような存在として見直すこともできるのではないかというコメントがあった。

経済・社会系の分野からは、健康に岩木健康増進プロジェクトが集積してきたデータは、検診に積極的に参加する住民のものが中心になるが、人文社会科学の方法を援用すれば、検診に来にくい人々を含めた、より幅広いデータが得られ、現状把握が進むのではないかと指摘があり、コミュニティーを単位とした調査の可能性が示唆された。また、量的調査の専門家によって、これまで岩木健康増進プロジェクトで実施してきた質問紙の内容を検討すれば、より地域や社会の特性にかかわる情報が得られる可能性も指摘された。

さらに、青少年の調査研究の結果をふまえて、若年世代の身体観や健康観についての課題に向き合うことも、同時に進める必要があることや、他地域で展開しているプロジェクトの情報、より長期の歴史的な視野に基づいた人口動態への関心の重要性などについての意見も出された。

これらの意見に対して、講演された中路医学研究科長からは、可能などころからぜひ参加してほしいとお話があり、今井人文学部長や李センター長も、今後さらに積極的に連携を進めていくことを確認して、フリーディスカッションを終えた。



³ アーサー・クラインマン 『臨床人類学－文化のなかの病者と治療者』 弘文堂



4 おわりに

本フォーラムでは、講演によって岩木健康増進プロジェクトおよび本学COIの全体像への理解が進んだだけでなく、プロジェクトのさらなる展開のための人文社会科学との連携の必要性、また、その具体的な可能性が明確になった。講演者の中路重之氏がプロジェクトにかける熱意が参加者にも伝わり、活発な意見交換につながったといえる。これを機に、質問紙調査などから、岩木健康増進プロジェクトとの連携研究が深められるはこびとなり、実りあるフォーラムとなった。





参加料
無料

【市民・学生・教員】
定員100名
※事前申込み不要

2015 **2/27** 金

18:00~20:30

弘前市民文化交流館ホール
弘前市駅前町 ヒロコ4F ヒロコ駐車場利用の場合は3時間無料です。

地域未来創生センターフォーラム

青森県における
新たな価値に基づく
生き方モデル探求の
基盤構築



地域未来創生センターは、地域の諸課題を将来的な視野に立つて検討し、その解決策を組織的に研究することや、地域の文化資源とその有効活用を模索することをおして、地域社会の発展に貢献することを目的として本年度から発足しました。初年度である本年度はセンターの目的を達成するために、さまざまな調査研究活動を行ってきました。

本フォーラムは本年度の調査研究成果を広く地域住民の皆さんと共有し、将来にわたっての地域社会の発展を考える場になることを祈念して実施するものです。皆さんのご参加をお待ちしております。

主催：弘前大学地域未来創生センター 共催：弘前大学人文学部

お問い合わせ | 弘前大学地域未来創生センター | 〒036-8560 青森県弘前市文京町1 | TEL 0172-39-3198(平日10:15~15:00)
E-mail lrrc@cc.hirosaki-u.ac.jp | URL <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/lrrc/> | 

地域未来創生センターフォーラム

青森県における新たな 価値に基づく生き方モデル探求の基盤構築



プログラム

司会…地域未来創生センター学部情報室 平野 潔

18:00 開会挨拶 副センター長 杉山 祐子
主催者挨拶 弘前大学理事(研究担当) 柏倉 幾郎
弘前大学人文学部長 今井 正浩

18:05 事業報告

「無形文化財の価値を地域とともに考える ～『七日堂祭』をめぐる～」

山田 巖子 (人文学部教授)

「住民参加による空き家利活用の可能性について」

飯島 裕胤 (人文学部教授)

「人をとどめる地力」

平井 太郎 (地域社会研究科准教授)

「地域における在宅療養の新たなかたちを目指して」

木立 るり子 (保健学研究科教授)

「地場産品が生みだすイノベーション」

曾我 亨 (人文学部教授)

「U・I・ターン者の現状とその決め手」

李 永俊 (人文学部教授)

19:35 休憩

19:40 講評・パネルディスカッション「新たな価値に基づく生き方モデルとは」

座長…副センター長 杉山 祐子

パネリスト…弘前市立博物館長 長谷川 成一

弘前大学理事(研究担当) 柏倉 幾郎

報告者3名

20:30 閉会挨拶 副センター長 渡辺 麻里子



弘前大学地域未来創生センター 〒036-8560 青森県弘前市文京町1

TEL 0172-39-3198(平日10:15~15:00) E-mail irrc@cc.hirosaki-u.ac.jp URL <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/irrc/>

Ⅲ アウトリーチ事業

「地域未来創生塾@中央公民館（全10回）」

李 永 俊¹

はじめに

弘前大学地域未来創生センターでは弘前市立中央公民館と連携して「地域未来創生塾@中央公民館」を実施した。この事業では、地区公民館長や学区まなびい講座運営委員等の地域の社会教育リーダーを対象とし、弘前大学人文学部のさまざまな教員とその学生が2014年9月から計10回のワークショップを開催した。

1 背景と目的

本格的な人口減少の到来が社会的に問題化し、特に青森県などの条件不利地域ではその克服が喫緊の課題となっている。他方、弘前大学等、地方国立大学には立地する青森県をはじめとする地域を志向した研究・教育の実践の推進が求められている。本事業は、「人口減少を克服する持続可能な地域づくり」をテーマとする。具体的には、人口減少にともなう様々な地域課題の対策や地域文化資源を活用した地域づくりなどを模索するために、地区公民館長や学区まなびい講座運営委員等の地域の社会教育リーダーと弘前大学人文学部の教員及び学生がワークショップを開催するものである。

ワークショップの目的は、第1に、教員・学生と地域の社会教育リーダーとのネットワーク化を図り、地域連携型教育を通して地域づくりに寄与することである。また第2に、地域未来創生センターが目指す地域志向型研究について、地域の社会教育リーダーと協力することで研究の着想・調査・分析の精度を増し、地域づくりへの貢献度を高めることも目的とした。

また、本事業を通して、この地域の課題や地域の良さ、地域資源の潜在力を多額的な目線で正確に理解し、地域住民と共有することができたのは、地域課題の解決や新たな地域づくりのために必要不可欠なものである。そして、ワークショップに学生が参加し、市民の皆さんとコミュニケーションを取ることで、地域住民の目線で地域を理解することも可能となり、地域人材の育成にとって重要な教育の場となった。

2 実施内容

本事業の具体的な実施内容は以下の通りである。

○ 第1回「未来新聞をつくろう」2014年9月10日（水）

第1回は、公民館職員、会社員、学生などの幅広い分野から、18名の方が参加されました。4つのグループに分かれ、2040年の弘前について「未来新聞」を作成しました。アンケートでは、「普段は市政などに対して関心がないことが浮き彫りになった。」「地域の課題を年齢や職業を問わず、一緒に考えることが出来た。」という感想をいただきました。

¹ 弘前大学人文学部



○ 第2回「人口減少時代の地方経済」2014年9月24日（水）

第2回は、初参加はじめ継続参加の方15名の方が参加されました。

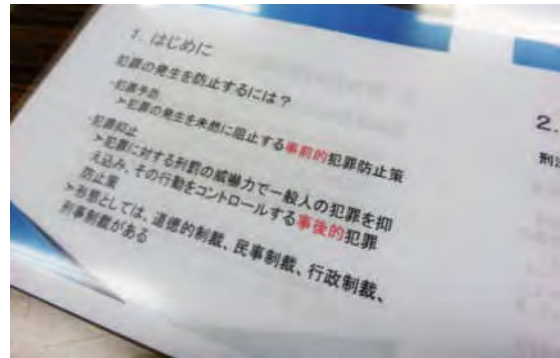
「人口減少時代の地方経済」と題し、地方の人口減少を食い止める手段として「雇用」に焦点を当て、いかにして地方において働く場を確保していくのかを参加者の方と考えました。アンケートでは、「企業誘致をするにしても、地域側の環境の醸成が必要。製造業の誘致でも、業の中でどの分野を選択するのかを考える必要がある。分野によって非正雇用の比率が異なるという事実が参考になった。」「第2節の部分について、もう少し掘り下げた講義を希望したい。」といった熱心なご意見も頂きました。



○ 第3回「地域の防犯を考える」2014年10月8日（水）

第3回は、初参加の方も交え、9名の方が参加されました。

資料をもとに「犯罪の現状」「青森県の取組み」「裁判員裁判の分析から」「犯罪ごとの予防策」「もう一つの犯罪予防の視点」というテーマについて講義を行いました。講義終了後、意見交換を行いました。犯罪を減らすためには子育てが重要であると意見や、コミュニティが重要性であるという意見、近くに交番が減っていることが不安感を増しているという意見、刑務所出所者等を受け入れることは現実には難しいのではないかという意見など、本音の議論を数多く聞くことができました。講師を務めた私たちも、とても勉強になりました。参加者は少なかったですが、とても実りの多い意見交換が出来たと思います。アンケートでは、「再犯が増えてきている事例・殺人が親族間で多い事に驚いた。」「大学の先生の研究テーマについて、知見を聴くことができるのは、非常に勉強になる。」「社会保障をテーマにしてほしい」といったご意見をいただきました。



○ 第4回「財生（ざいせい）～弘前版ゆりかごから墓場まで」2014年10月22日（水）

第4回は、高校の教員、経済や福祉専攻の大学生、自治体職員などの幅広い分野から、25名の方が参加されました。

教員からの財政の基礎知識の話題提供の後、学生による「弘前版ライフサイクル」の紹介を行いました。続いて、子育て支援と介護保険制度について詳しい紹介を行い、実際の子育て支援活動に参加している学生のレポートもありました。後半は、市民としてできることについて、参加者からの質疑応答を交えてのフリートークとなりました。アンケートでは、「弘前市の財政への関心がより高くなった」「子育て支援、介護保険制度について知らないことがたくさんあり、新しく知ることができてよかった」「学生の視点での発表が新鮮だった」といったご意見をいただきました。



○ 第5回「都市の形—弘前と古代ローマ」2014年11月12日（水）

第5回は、幅広い年齢層の市民の方々、9名の方が参加されました。

①弘前を歩く②古代地中海の都市を歩く③権威とプライドの古代都市ローマ、の3点についての講義が行われました。弘前の町の形に政治が関わっていること、また、軍都から学都へと変わった際、軍事施設が教育文化施設へと置き換わっただけで、新たな都市計画はなかったこと、今まさしく震災後の新しい都市の形を模索する時期であることをお話しました。



古代地中海人も都市について活発な議論をしていたのです。また、底辺の人々にも便利な生活を享受させた都市ローマの形とそれを成立させた考え方、政治、資金についてお話ししました。

参加者からは理想的都市のあり方について様々なご意見が提出されました。アンケートでは、「弘前市の都市の変りようが面白かった。」「遠い存在だったローマが少しは近くなりました。」といったご意見をいただきました。

○ 第6回「地域の未来を共有するための道具箱」2014年11月26日（水）

第6回は、幅広い年齢層の市民の方々、12名の方が参加されました。

当日は、地域を表す漢字を出し合い熟語を作るものと自分だけの「地元」の魅力を紹介するクイズを出し合うものの2つのワークショップを行いました。熟語作りは初めて出会う人どうしが話し合う雰囲気を醸し出しつつ異なる意見をまとめるKJ法の勘所を学び合うものです。また地元クイズは、地域の魅力を生活感覚で見つめ直し、異なる立場の人にわかりやすく伝える「地元学」の基礎を感得するためのものです。どちらもワークの成果を相互に評価しあい、学び合いの大切さを実感していただきました。アンケートでは、「地元学の方法が勉強になった。」「楽しく問題を解決してゆくの嬉しかった。」「話を聞くだけでなく、グループで楽しめた。」といったご意見をいただきました。



○ 第7回「東北方言の助詞「さ」の謎－方言に見る言葉の変化－」2014年12月10日（水）

第7回は、幅広い年齢層の市民の方々、日々の仕事で言葉に関わっている方など、9名の方が参加されました。

当日は、津軽をはじめとして東北地域で広く用いられている格助詞の「さ」（「学校さ行く」などの「さ」）について、その成立の秘密に迫りました。配布資料に載せたいくつかの方言地図について気付いた点を述べていただいたり、講義内容に対する質問をうかがったりしながら、方言の分布からわかる言葉の歴史や、現代における各地の方言の対照によって見えてくる言葉の変化についてお話ししました。受講者の皆様からは、素朴ながらもするどい質問が多く投げかけられ、こちらも大変勉強になりました。アンケートでは、「日本の文字はおもしろい。」「色々な質問に熱心に答えていただき、本当に楽しかった。『たかが方言、されど方言』方言は素晴らしい。優雅です。」「方言圏論が大変興味深かった。」といったご意見をいただきました。



○ 第8回「くずし字で遊ぼう！くずし字で郷土の文学を楽しもう！」2014年12月24日（水）

第8回は、幅広い年齢層の市民の方々が参加されました。講師は日本古典文学ゼミの3年生、村上謙吾君（第一部）と乳井のぞみさん（第二部）が務め、教授・渡辺麻里子が補助解説を行いました。第一部では、割り箸の袋を題材にくずし字と日本文化の関係を解説、江戸時代の子どもの教科書『小野篁歌字尽』や、身近な物語『浦島太郎』を題材に、くずし字を学びました。筆で書く「くずし字」の省略変形ぶりや、現代版『浦島太郎』と江戸時代の話の違いに驚きながら、くずし字を学びました。後半の第二部では、弘前藩の医官であり蔵書家であった渋江抽斎の旧蔵本で、現在は弘前市立図書館に所蔵される『天狗の内裏』を題材に学びました。天狗の内裏は、鞍馬寺に預けられていた源義経が、鞍馬の天狗に兵法の秘伝を伝授される話です。義経は、奥州平泉で討死せず北に逃げ、竜飛岬から北海道に渡ったという伝説を持つ津軽に縁の深い人物ですが、この義経にまつわる不思議な話を、くずし字とともに楽しみました。

講師の学生の他に、アシスタントとして参加したゼミ生12名が、初めての「くずし字」に緊張気味の参加者にマンツーマンで補助し、不安を一掃しました。和気藹々と笑いの絶えない講座となりました。アンケートでは、「弘前にゆかりのある人の文学を知ることができてよかった。」「くずし字をはじめて読んだのが面白かった。アシスタントの方に助けてもらい助かりました。」「普段興味を持っていない分野も含まれているのでとても面白いと思った。」といったご意見をいただきました。



3 おわりに

本事業では、未来新聞作りから始まり、経済学、法学、社会学、人文学など、さまざまな分野の目線から、この地域の姿をワークショップを通して概観した。ワークショップを通して、この地域の課題だけでなく、地域の潜在力や地域資源の可能性などを再発見する貴重な場となった。このように地域の現状を多角的な目線で、客観的に評価することは今後の地域づくりのために大変重要なこととなりうる。このような事業を継続することを通して、より多くの市民や学生が地域の実情を再認識できる場を拡げていきたい。

IV 共催・後援等事業



「弘前×フランス」プロジェクト「まちをキャンパスに！」

熊野 真規子¹

「複言語・複文化教育プロジェクト(フランス語モデル)」は、学習支援・地域発信型フランス語ホームページの構築(Place de la Francophonie: 2008年4月開設)によって自律学習を支援する「学びの場づくり」をすすめ、オフ会活動によって実社会のリアルの場での行動志向型学びへと場を広げてきた。本年度は、地域住民の参画、各種団体・イベントとの連携、地方都市における「複言語・複文化環境の創出」に重点を置き、市民により親しみやすい通称「弘前×フランス」プロジェクトを使用しはじめ、学生企画による「月一まちなかコラボ企画:まちをキャンパスに！」を始動した。また、市役所文化スポーツ課の推薦により、本プロジェクトの年間事業は2014年度弘前市共催事業として承認を受けることができた。

1 プロジェクトの目的

- ・複言語・複文化環境の創出をつうじ、地域住民とともにグローバル時代のセンシビリティを育成する
- ・地域との連携、多世代間交流、国際交流をつうじて、次世代社会の担い手にふさわしいネットワーク力、企画力を育成する

2 実施内容

- ・「ベタンクであそぼう！」(弘前公園レクリエーション広場 2014.5.31)
- ・「みんなが知ってる曲をフランス語でうたってみよう♪」(弘前市まちなか情報センター 2014.6.21)
- ・「音楽の祭日in 弘前」Fête de la musique à Hirosaki(「まちづくり1%システム」採択事業、フランス大使館後援:実行委員会“音咲き”:蓬萊広場/まちなか情報センター 2014.7.12)
- ・「Bix&Marki と交流しよう」(めん房たけや 2014.8.5)
- ・「Fête Française à Hirosaki ~フランス日和」(「学都弘前」学生地域活動支援事業費補助金、フランス大使館後援:「弘前×フランス」・フェット実行委員会:蓬萊広場、土手町商店街2014.9.27,28)
- ・「『弘前×フランス』プロジェクトって?」(弘前大学人文学部学生サロン 2014.10.25)
- ・「『弘大×慶大』学生プレゼン交流」(弘前大学人文学部多目的ホール 2014.11.21)
- ・「弘前とシールドル文化」(①ガイドツアー 弘前市内②交流会 シールドル工房kimori 2014.11.22)
- ・「フランス・アニメでフランス語をかじる」(Eat and Talk 2014.12.7)
- ・「ガレット・デ・ロワをつくろう！」(SKIPHEART 2014.1.7)

¹ 弘前大学人文学部



企画イベント以外では、プロジェクトの基盤となるフランス語HP（Facebook、Twitter）の管理運営、平成26年度「学都弘前」学生地域活動支援事業費補助金を活用し、リーフレット“Tu sais, j'ai trouvé！”第2号、第3号の発行を行った。なお、アンケート集計結果、発行物PDF版、メディア関連情報などプロジェクトの詳細報告は、HPのプロジェクトページに掲載している。→URL：<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/french/avenue/projectindex.php>

3 成果と課題

「まちをキャンパスに！」の企画は、アンケート結果から高い満足度を得られているが、中高生の参加を促す仕組み、周知・告知の改善をどう図るかが今後の重点課題である。最大イベントのフランス祭（9月）では、中心市街地（蓬萊広場）のこれまでにない使い方を提示でき、多世代にわたる賑わいを作り出したという成果が見られた。

来年度は、地域の専門家を迎えた前期イベントの授業化、まちとの連携の強化などを試みる。

【文化の日は弘前大学へ行こう！】

弘前大学人文学部国際公開講座2014「日本を知り、世界を知る」

アジアの文化・歴史《再発見》—津軽・日本そして中国—

渡 辺 麻里子¹

平成26年11月3日に、弘前大学人文学部国際公開講座2014「日本を知り、世界を知る」と称する国際公開講座を開催しました。昨年に引き続き、今年は二度目の開催で、昨年は、文化祭期間中の実施したものを、今年は【文化の日は弘前大学へ行こう！】と文化の日の開催とし、弘前大学50周年記念会館岩木ホールにおいて実施しました。

今年の講座のテーマは、「アジアの文化・歴史《再発見》—津軽・日本そして中国—」で、津軽・日本・中国の文化や歴史に注目したものです。全5名の講師による講座でしたが、4つの講義は人文学部教員が担当、最後の「特別講演」は、津軽に深く関わる義経伝承について、上智大学からご専門の先生をお招きしてご講演いただきました。

プログラムを以下に記します。

開会の辞（10：00～10：10） 地域未来創生センター 学部情報室 平野 潔

講演1（10：10～11：10）
津軽の仏教文化 —弘前市立博物館展示『久祥院殿写経』（隣松寺蔵）をめぐって—
人文学部 教授 渡辺麻里子

講演2（11：20～12：20）
津軽の気づきにくい方言—ことばの受容と変容—
人文学部 講師 川瀬 卓

講演3（13：00～14：00）
雲南—中国南辺から見る世界—
人文学部 教授 荷見 守義

講演4（14：10～15：10）
中国の詩跡巡礼 —名詩誕生の聖地、寒山寺（楓橋）・華清宮・桃花潭など—
人文学部 教授 植木 久行

【特別講演】（15：20～16：40）
過去・現在を想像する源義経伝説—青森・北海道における生存説の展開と意味—
上智大学国際教養学部 准教授 マシュー・トンプソン (Dr. Mathew Thompson)

閉会の辞（16：40～16：50） 人文学部 学部長 今井 正浩

¹ 弘前大学人文学部

各講師は、最新の研究成果を踏まえ、人文学研究とは何か、人文学研究では今どのようなことが行われているか、人文学の「今」をわかりやすくお伝えしようと工夫を凝らしました。また津軽やアジアの文化・歴史を解説し、その魅力を再発見する講座となったかと思います。

当日は、朝から雷鳴とどろく暴風雨という、まれに見る悪天候でしたが、約70名の一般市民の方々、高校生から70代以上の方々まで、幅広くお集まりいただき、熱心に聞いていただきました。また来年も、文化の日に、この講座を是非とも開催したいと考えています。



V 資 料 編



おもい想いの
未来を描こう

弘前大学地域未来創生センター・弘前市立中央公民館
弘前大学との地域づくり連携事業

地域未来創生塾 @中央公民館

日程:平成26年9月10日(水)から平成27年1月28日(水)
の期間の第2および第4水曜日(全10回)
時間:18:30~20:00
場所:弘前文化センター第3会議室(弘前市下白銀町19-4)
対象:弘前市および近隣にお住まいの高校生・一般の方

参加
無料
※内容により材料費等が必要な場合あり
お申込み不要

※ 継続してご参加の方には認定証を授与いたします。最新情報については、カレンダー配布およびホームページに掲載いたします。

主催:弘前大学地域未来創生センター 共催:弘前市教育委員会(中央公民館)

お問い合わせ
弘前大学地域未来創生センター TEL 0172-39-3198(平日10:15~15:00)
〒036-8560 青森県弘前市文京町1 E-mail irrc@cc.hirosaki-u.ac.jp URL <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/irrc/>

「地域未来創生塾@中央公民館」

目的

「人口減少を克服する持続可能な地域づくり」をテーマに全10回の講座を開催いたします。具体的には、人口減少にもなる様々な地域課題の対策や地域文化資源の有効利用策などを模索するために、地域のみなさまと、弘前大学人文学部の教員及び学生が、ワークショップ形式で学びを深めます。関心あるテーマのみのご参加も大歓迎です。

年間計画

日程	タイトル	内容
第1回 平成26年 9月10日(水)	未来新聞をつくろう	講師:人文学部教授 李 永俊(専門:労働経済学) 内容:2040年の弘前の未来を考えます。 ※第1回のみ使用会場が未定のため、当日は弘前文化センター内の案内をご覧ください。
第2回 平成26年 9月24日(水)	人口減少時代の地方経済	講師:人文学部准教授 小谷田文彦(専門:ミクロ経済学) 内容:少子高齢化、人口減少によって、地方経済はこれまで以上に多くの課題を抱えることになりました。我々が直面する問題、展望等について皆さんと考えてみたいと思っています。
第3回 平成26年10月 8日(水)	地域の防犯を考える	講師:人文学部准教授 平野 潔(専門:刑法) 同学部講師 河合 正雄(専門:憲法) 内容:地域でよく起きている犯罪について、その防犯対策を考えます。
第4回 平成26年10月22日(水)	財生 ～弘前版ゆりかごから墓場まで～	講師:人文学部創設ゼミナール3年生 話題提供:人文学部准教授 金目 賢郎(専門:言語学) 内容:人々が「財致」との関わりの中で「人生」を歩むことを「財生」と名付けました。弘前市では社会福祉がどれだけ保障されているかについて、人生をいくつかの時期に分けて見ていき、それらの特徴や課題を考えます。
第5回 平成26年11月12日(水)	都市の形 ～弘前と古代ローマ～	講師:人文学部教授 宮坂 朋(専門:西洋考古学) 内容:①弘前を歩く ②古代地中海の都市を歩く ③権威とプライドの古代都市ローマ
第6回 平成26年11月26日(水)	地域の未来を 共有するための道具箱	講師:人文学部准教授 平井 太郎(専門:社会学) 内容:地域の未来を住民市民・行政・大学などが一体となって描き出し分かち合うためのさまざまな手法 「地元学」や「集落点検」、「地域づくり曲線」などを学び、みなさんそれぞれの地域に持ち帰っていただきます。
第7回 平成26年12月10日(水)	東北方言の助詞「さ」の謎 ～方言に見ることばの変化～	講師:人文学部講師 川瀬 卓(専門:日本語学) 内容:共通語で「東京に行く」というところを、青森県を始めとする東北地域では「東京さ行く」のように言います。助詞「さ」の成立に注目して、ことばの変化について考えます。
第8回 平成26年12月24日(水)	くずし字で遊ぼう! くずし字で郷土の文学を楽しもう!	講師:人文学部教授 逢迎 原里子(専門:日本古典文学・日本古典文学ゼミナールゼミ生) 内容:ん!?「ひらがな」なのに読めない!? 筆で書かれた不可思議な「くずし字」に触れ、古典文学の世界と一緒に楽しみましょう。郷土にかかわる古典文学もご紹介します。
第9回 平成27年 1月14日(水)	地域をゲームで考える	講師:人文学部講師 日比野 聖子(専門:社会心理学) ほか社会行動コース教員 内容:対話型のゲームを通じて、地域の生活習慣病対策について考えます。
第10回 平成27年 1月28日(水)	地域文化を音楽や芸能から考える	講師:国際教育センター准教授 諏訪 淳一郎(専門:文化人類学) 内容:音楽や芸能から見ると、地域同士は連続し、互いに影響し合っています。そこで世界、ユーラシア、東アジア、日本、東北、津軽という同心円を設定し、世界各地の資料を訪ねつつ地域文化の特性について考えていきます。



お問い合わせ

弘前大学地域未来創生センター

〒036-8560 青森県弘前市文京町1 TEL 0172-39-3198 (平日10:15~15:00)
E-mail irrc@cc.hirosaki-u.ac.jp URL http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/irrc/

参加料
無料
定員50名
※事前申込み不要

※対象:一般市民の方・行政関係者・学生・教員



地域未来創生センターフォーラム

日常生活をデザインするとは?

the Design of Everyday Life

地域づくりに取り組んでいる方や興味関心のある方を対象に、デザイン・シンキングという手法をもとに、市民参加型の社会制度の設計や社会構築、市民参加型の都市デザイン、ボトムアップ型のイノベーションなどテーマとしたセミナーを行います。

2014 **10/14** 火
16:00~18:00
土手町コミュニティパーク
多目的ホール (弘前市土手町31番地)

講師

カリーハンス・コモネン氏 (アールト大学メディア学部長)

専門: デザインシンキング、メディアデザイン、社会デザイン

略歴: ヘルシンキ美術デザイン大学を経て現職。

日本での主な活動: 東京大学や九州大学との共同研究

※当日の発表は英語で行われます。日本語の通訳がつかます。

主催: 弘前大学地域未来創生センター

お問い合わせ 弘前大学地域未来創生センター

〒036-8560 青森県弘前市文京町1 TEL 0172-39-3198(平日10:15~15:00)
E-mail irrc@cc.hirosaki-u.ac.jp URL <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/irrc/>

弘前大学はアールト大学と共同で
地域未来創生センター
Innovative Regional Future Center

V-1

広報・情報発信

津軽地域づくり研究会 & 地域未来創生セミナー ジョイント企画

自分たちで創ろう

人口減少克服は青森県の最重要課題の1つです。

その解決には最先端の知見の集約が必要であると同時に、地域の住民や行政職員など当事者の理解と主体的な関与が不可欠です。そこで弘前大学地域未来創生センター・

弘前大学大学院地域社会研究科・自治体職員研究会「津軽地域づくり研究会」共催により、

人口減少克服に関する国内外の先端知を、地域の主体とともに共有する公開研究会を開催します。

2014

10/21^火・11/18^火

14:00～16:00

弘前商工会議所 [弘前市上鞆師町18-1]

津軽の未来。

事業対象者

自治体職員及び教員および学生

お申込み方法

各回の7日前までに、お名前・ご所属を irrc@cc.hirosaki-u.ac.jp までお知らせください。

主催：弘前大学地域未来創生センター・津軽地域づくり研究会・弘前大学大学院地域社会研究科
※弘前商工会議所定額は最初の1回のみ無料になりますので、定員枠を会場にお持ちください。

参加料
無料
定員50名

※事前申込み必要

第1回 [2014年10月21日(火) 14:00～16:00]

フィンランドでは人口問題がどう捉えられているか [通訳あり]

講師：Juha Alho [ヘルシンキ大学社会科学部教授]

Urszula Zimoch [ヘルシンキ大学ルラリア研究所プロジェクトプランナー]

第2回 [2014年11月18日(火) 14:00～16:00]

人口動態を捉える眼を鍛える

講師：小池 司朗

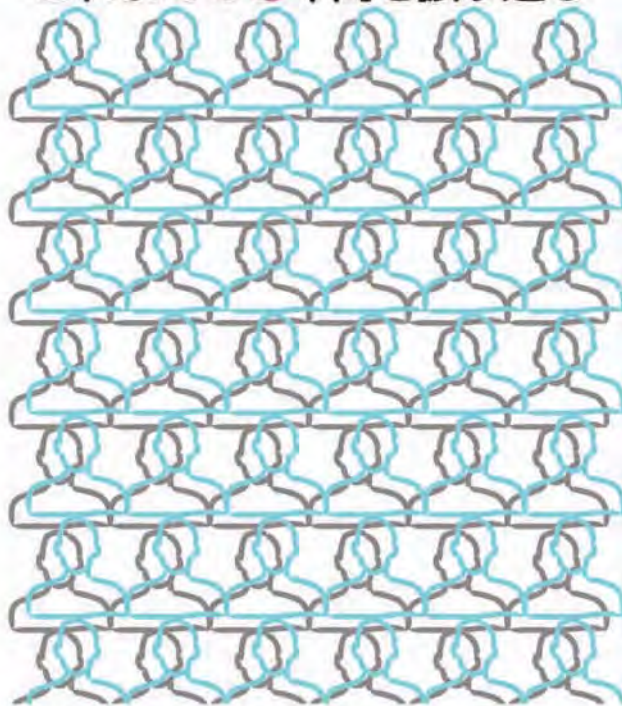
[国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部第二室長/内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)兼任]

お問い合わせ | 弘前大学地域未来創生センター | 〒036-8560 青森県弘前市文京町1 | TEL 0172-39-3198(平日10:15～15:00)
E-mail irrc@cc.hirosaki-u.ac.jp | URL <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/irrc/>

弘前大学地域未来創生センター
地域未来創生センター
Hirosaki Center for Regional Regeneration

青森県の 裁判員裁判

-これまでの5年間を振り返る-



第1部 研究・教育の観点から

飯 考行 (専修大学) 「地域資源としての裁判員裁判」
平野 潔 (弘前大学) 「裁判員の“負担”の意味」
人文学部学生による裁判員経験者インタビュー成果報告

第2部 実務法律家の観点から

青森県の裁判官、検察官、弁護士

第3部 パネルディスカッション

コーディネーター：飯 考行 (専修大学)
裁判員経験者 (予定)、法曹関係者、報道関係者、学生など

<問い合わせ>

平野 潔 (ひらの・きよし、弘前大学人文学部准教授)
〒036-8560 弘前市文京町1 弘前大学人文学部
Tel&Fax: 0172-39-3199 E-mail: k-hirano@cc.hirosaki-u.ac.jp

※裁判員の経験をお話いただける裁判員経験者を募集中です。
上記問い合わせ先までご連絡いただけますと助かります。

*本シンポジウムは、地域未来創生プロジェクト2014「青森県における法的課題の多角的検討」の一環です。

2014年
11月1日(土)
14:00-17:30

弘前大学人文学部棟4階多目的ホール
(文京キャンパス内)

※入場無料、事前申込不要 学内外問わず参加歓迎

市民が裁判官と刑事裁判に参加する裁判員制度が実施されてから5年が過ぎました。

この間、青森県内では67例の裁判員裁判が行われていますが、いまだ十分に浸透しているとは言えません。

このシンポジウムでは、青森県で行われた裁判員裁判を、実務法律家、裁判員経験者、報道関係者、研究者、学生の視点から振り返り、その成果や課題を一緒に考えます。

裁判員裁判を担当した実務法律家や市民も登壇しますので、お気軽にご参加ください。



※前週の10月26日(日)13:00より、同会場にて、学生サークル teens & law による模擬裁判員裁判が行われます。
お時間ございましたらお運び下さい。

地域未来創生センター



主催：弘前大学人文学部・教育学部

V-1

広報・情報発信

弘前大学人文学部 国際公開講座2014「日本を知り、世界を知る」

アジアの文化・歴史《再発見》—津軽・日本そして中国—

【文化の日は弘前大学へ行こう！】

日時 **11月3日**(月)文化の日 10:00~17:00 (開場 9:30)

場所 弘前大学50周年記念会館岩木ホール **来聴歓迎**

プログラム

10:00~10:10

開会の辞 弘前大学地域未来創生センター 学部情報室 平野 潔

10:10~11:10

講演1 津軽の仏教文化

—弘前市立博物館展示『久祥院殿写経』(隣松寺蔵)をめぐって—
人文学部 教授 渡辺麻里子

11:20~12:20

講演2 津軽の気づきにくい方言—ことばの受容と変容—

人文学部 講師 川瀬 卓

13:00~14:00

講演3 雲 南—中国南辺から見る世界—

人文学部 教授 荷見 守義

14:10~15:10

講演4 中国の詩跡巡礼

—名詩誕生の聖地、寒山寺(楓橋)・華清宮・桃花潭など—
人文学部 教授 植木 久行

15:20~16:40

【特別講演】 過去・現在を想像する源義経伝説

—青森・北海道における生存説の展開と意味—
上智大学国際教養学部 准教授 マシュー・トンプソン
(Dr. Mathew Thompson)

16:40~16:50

閉会の辞 人文学部 学部長 今井 正浩

研究の「今」をわかりやすくお伝えします。
入場無料・予約不要・入退場自由
どなたでもお気軽にご来場ください。

主催：弘前大学人文学部
弘前大学地域未来創生センター
共催：弘前市教育委員会、外ヶ浜町

【問い合わせ先】

弘前大学地域未来創生センター (担当教員 渡辺麻里子)

住所：青森県弘前市文京町1 電話：0172-39-3198

E-mail：frrc@cc.hirosaki-u.ac.jp 平日10:15~15:00

地域未来創生センター

V.1

広報・情報発信

人文学部 × 岩木健康増進 prj.
/ COI 連携において

対象：人文学部教職員

地域未来創生センターフォーラム

岩木健康増進プロジェクト

/ COI について

地域未来創生センターは、青森県の「人口減少社会の克服」を中心テーマに掲げ、人文社会科学系の研究を中心に、領域横断的・文理融合的な研究の基盤づくりを進めています。人文社会科学系の特徴を生かした文理融合的なアプローチにはどんな可能性があるのでしょうか。

このフォーラムでは、本学 COI 研究推進機構 RL (Research Leader) 中路重之氏 (弘前大学大学院医学研究科・研究科長) による講演から、健康増進、短命県返上などを具体的な目的に掲げるこのプロジェクトへの理解と連携を進め、そうした連携を通じた地域貢献を構想します。

日時

平成26年 11月26日(水)
18時～19時30分

場所

人文学部4階多目的ホール

講師：中路重之氏 (弘前大学大学院医学研究科長、COI 研究推進機構 RL)

主催：弘前大学地域未来創生センター 共催：弘前大学人文学部

18:00~18:05	開会挨拶 / 人文学部長 今井正浩
18:05~18:55	講演 / 中路重之氏 岩木健康増進プロジェクト / COI について
18:55~19:25	フリーディスカッション 岩木健康増進 prj. との連携による研究と地域貢献の可能性について 参加者 人文学部教職員
19:25~19:30	閉会挨拶 / センター長 李永俊

【お問い合わせ】 弘前大学地域未来創生センター

青森県弘前市文京町1 電話 0172-39-3198
E-mail irrc@cc.hirosaki-u.ac.jp URL <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/irrc/>

2014 12/3 水
15:00~18:00

土手町コミュニティパーク
多目的ホール (弘前市土手町31番地)

参加無料

定員100名 ※事前申込み不要
対象:一般市民の方・行政関係者・学生・教員



Guest panelists (ゲスト/パネリスト)

高橋 哲史

株式会社百姓堂本舗弘前シードル工房kimori 代表

平成14年、Uターン就農。「農家の庭先でシードルを」を合言葉に弘前シードル工房kimoriを設立。農家製地シードルの製造や、りんご畑でのイベントなどを行っている。



Guest panelists (ゲスト/パネリスト)

鹿内 葵

特定非営利活動法人スポネット弘前 理事長
日本体育協会公認クラブマネージャー

「スポーツで創る元気なまち」を合言葉にスポネット弘前を設立。弘前城リレーマラソンをはじめとし、様々なスポーツイベントや定期的なスポーツ教室などを開催している。今年度からは南富田町体育センターの指定管理も受託するなど、スポーツを通じたまちづくりに奮闘中。

地域を動かかしてゆくには?
学生発、地域未来創生プロジェクト活動成果発表会



詳しいタイムスケジュールは裏面へ▶▶▶

主催: 弘前大学地域未来創生センター

お問い合わせ | 弘前大学地域未来創生センター

〒036-8560 青森県弘前市文京町1 TEL 0172-39-3198(平日10:15~15:00)
E-mail irrc@cc.hirosaki-u.ac.jp URL <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/irrc/>

弘前大学地域未来創生センター
地域未来創生センター
Regional Future Renewal Center



学生発、地域未来創生プロジェクト活動成果発表会 **地域を動かしてゆくには？**

Objective 〈目的〉

「地域を動かしてゆこう」を理念に、弘前大学人文学部経済系4ゼミナールは、青森県の主要課題を研究してきました。

今年のテーマは、「観光」「農業」「健康」「空き家」。大学生の視点による研究発表を実施します。また、地域で活躍する若手リーダーをお招きして、大学生とゲストによる率直な意見交換を行います。



Time Schedule 〈タイムスケジュール〉

15:00～15:10 開会・プロモーション

15:10～16:50 研究発表と意見交換

※1ゼミあたり、発表15分・ゲストからの質疑応答10分

1. つくろう・味わおう・ふれあおう あおもり・通リズム …… [弘前大学 李ゼミ]
2. 青森健康革命 ～未来へつなぐ運動プロジェクト～ …… [弘前大学 小谷田ゼミ]
3. 農の魅力、子どもに発信! …… [弘前大学 金目ゼミ]
4. 人口減少と新しい街づくり ～次世代の空き家活用～ …… [弘前大学 飯島ゼミ]

17:00～17:50 講評と意見交換

※ゲストによる自己紹介と発表への講評 各15分・学生からの質疑応答とアピール20分

共通テーマ「地域を動かしてゆくには？」

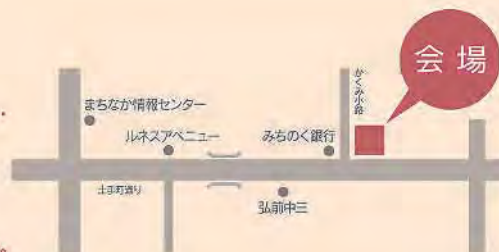
17:50～18:00 閉会

Access Map 〈アクセスマップ〉

土手町コミュニティパーク 多目的ホール まで

- JR弘前駅より徒歩 約30分
- 土手町循環バス 下土手町下車 約1分

※会場には駐車場がございませんので、最寄の有料駐車場をご利用ください。



ご案内

「人口減少を克服する持続可能な地域づくり」をテーマに**地域未来創生塾@中央公民館**を開催!

日程 11月26日(水)・12月10日(水)・12月24日(水)・1月14日(水)・1月28日(水) 18:30～20:00 (場所) 弘前文化センター 第3会議室

津軽地域づくり研究会 & 地域未来創生セミナー ジョイント企画

自分たちで創ろう

人口減少克服は青森県の最重要課題の1つです。
その解決には最先端の知見の集約が必要であると同時に、地域の住民や行政職員など
当事者の理解と主体的な関与が不可欠です。そこで弘前大学地域未来創生センター・
弘前大学大学院地域社会研究科・自治体職員研究会「津軽地域づくり研究会」共催により、
人口減少克服に関する国内外の先端知を、地域の主体とともに共有する公開研究会を開催します。

2014

12/17(水) 10:30~12:00

弘前大学創立60周年記念会館
コラボ弘大8階 八甲田ホール

事業対象者

自治体職員及び教員および学生

お申込み方法

各回の7日前までに、お名前・ご所属を
irrc@cc.hirosaki-u.ac.jpまでお知らせください。

参加料
無料
定員80名
※事前申込みが必要

津軽の未来。

第3回

人口減少社会で求められる 社会保障とはいかなるものか

講師：西村 幸満 [社会保障応用分析研究部第2室長]
泉田 信行 [社会保障応用分析研究部第1室長]
白瀬 由美香 [社会保障応用分析研究部第3室長]
嵐田 有志弥 [社会保障応用分析研究部研究員]

主催：弘前大学地域未来創生センター・津軽地域づくり研究会・弘前大学大学院地域社会研究科

お問い合わせ | 弘前大学地域未来創生センター | 〒036-8560 青森県弘前市文京町1 | TEL 0172-39-3198(平日10:15~15:00)
E-mail irrc@cc.hirosaki-u.ac.jp | URL <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/irrc/>

弘前大学地域未来創生センター
地域未来創生センター
Regional Future Creation Center



弘前大学人文学部
文化財論講座 公開講演会

さまよい始めた 世界遺産

午後2時～4時
2015年1月10日(土)

弘前大学創立50周年記念会館 2階「岩木ホール」

入場無料 事前申込み等も不要です。



さまざまな場で注目される「世界遺産」、それは誰がどうやって決めているのか？ 認定されることは日本の文化財行政や日本人にとってどういう意味を持つのか？ そして、認定を待つ日本の推薦候補にはどんなハードルが待っているのか？ 世界遺産認定に関わる委員をつとめてこられた、岡田先生による世界遺産認定をめぐるリアルで貴重なお話をうかがえます。多くの市民や文化財行政担当者の方々のご参加をお待ちしています。

演題

さまよい始めた世界遺産
— 暫定リストの行方 —

講師紹介

岡田保良氏

(おかだ やすし)

(国士館大学イラク古代文化研究所教授) 工学博士・京都大学助手・国士館大学講師・助教授を経て、1995年より現職。専門は西アジア建築史。世界各地の文化遺産の調査・研究・保護活動に従事。COMOS(国際記念物遺跡会議) 前執行委員(2005-2011年)、文庁世界文化遺産特別委員会委員、佐渡金銀山世界文化遺産学術委員会委員、「古代メソポタミアの宗教建築」2000年「農具のアルバム」通誌「修復への道程」2005年など著作論文多数。



■主催／弘前大学人文学部文化財論講座

■後援／弘前市教育委員会

お問い合わせ先 弘前大学人文学部・西洋考古学研究室
TEL.0172-39-3243



ななかどうまつり
津軽の年占行事『七日堂祭』を考える

対象
市民・学生
100名
(申込み不要)

弘前市岩木山神社、鬼神社、平川市猿賀神社の正月行事「七日堂祭」は、平成21年に記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財として国の選択を受けた。この三社の七日堂祭については、「青森県史」民俗部会、青森県民俗文化財等保存活用委員会が、鬼神社の七日堂祭については、弘前大学人文学部文化財論講座が調査を行い、それぞれ成果を刊行している。そこで青森県民俗の会と弘前大学地域未来創生センターでは、公開シンポジウムを開催し、「七日堂祭」に関わる映像資料を公開し、その文化史的意義について考える機会を設け、この行事の特色や無形の民俗文化財としての価値を県民に広く知ってもらう機会とする。

時 2015年1月25日(日) 13:00から15:00

所 弘前大学人文学部4階 多目的ホール

司会 青森県民俗の会 山田 敏子 (弘前大学人文学部教授)
開会のあいさつ 青森県民俗の会代表 古川 実 (青森県立郷土館民俗担当)
趣旨説明・シンポジスト紹介 山田 敏子

基調報告
七日堂祭を記録する 古川 実
七日堂祭の基礎的考察：寺院行事から神社行事へ
石戸谷 勉 (青森県史編さん調査研究員・青森県民俗の会)
東アジアからの仏教の受容：七日堂祭の地域性を考える一視点
松尾 恒一 (国立歴史民俗博物館・総合研究大学院大学教授)

コメント
中世仏教文学研究の立場から 渡辺 麻里子 (弘前大学人文学部教授)
信仰史研究の立場から 小池 淳一 (国立歴史民俗博物館・総合研究大学院大学教授・青森県史編さん企画編集委員・青森県民俗の会)

討議
閉会のあいさつ 人文学部長 今井 正浩

【担 当】 弘前大学人文学部文化財論講座・コミュニケーション講座
【お問い合わせ先】 弘前市文京町1 弘前大学地域未来創生センター (担当教員 山田)
電 話: 0172-39-3198 (平日 10:15~15:00)
メー ル: irrc@cc.hirosaki-u.ac.jp

後援

青森県教育委員会
弘前市教育委員会
平川市教育委員会
東奥日報社
陸奥新報社

協力

岩木山神社・猿賀神社
鬼神社氏子総代



岩木山神社

猿賀神社

鬼神社

御柳神事

ゴマの餅つき

三拍子行事

津軽地域づくり研究会 & 地域未来創生セミナー ジョイント企画

自分たちで創ろう

人口減少克服は青森県の最重要課題の1つです。
その解決には最先端の知見の集約が必要であると同時に、地域の住民や行政職員など
当事者の理解と主体的な関与が不可欠です。そこで弘前大学地域未来創生センター・
弘前大学大学院地域社会研究科・自治体職員研究会「津軽地域づくり研究会」共催により、
人口減少克服に関する国内外の先端知を、地域の主体とともに共有する公開研究会を開催します。

2015

1/30_金・2/5_木

1月30日… コラボ弘大8階 八甲田ホール

2月5日… 総合教育棟208号室

事業対象者

自治体職員及び教員および学生

お申込み方法

各回の7日前までに、お名前・ご所属を
irrc@cc.hirosaki-u.ac.jpまでお知らせください。

参加料

無料

※事前申込みの要

津
軽
の
未
来。
。

2015年1月30日(金) 14:00~16:00

人口減少社会で求められる地域と大学との関わりについて

講師: 野口 拓郎 [島根県中山間地域研究センター 中山間地域支援スタッフ]

2015年2月5日(木) 10:20~11:20

中山間地域への移住と自給的農林業の可能性について

講師: 相川 陽一 [長野大学 環境ツーリズム学部助教/島根県中山間地域研究センター 客員研究員]

主催: 弘前大学地域未来創生センター・津軽地域づくり研究会・弘前大学大学院地域社会研究科

お問い合わせ | 弘前大学地域未来創生センター 〒036-8560 青森県弘前市文京町1 TEL 0172-39-3198(平日10:15~15:00)
E-mail irrc@cc.hirosaki-u.ac.jp URL <http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/irrc/>

弘前大学地域未来創生センター
地域未来創生センター
0172-39-3198

V-1

広報・情報発信

平成26年度 年間スケジュール

主催事業

	日時	事業名	場所	講師	連携団体	時間	担当
終了	2014.8.8	「活動成果公開@オープンキャンパス」	地域未来創生センター	-	-	終日	センタ
終了	2014.9.10	「地域未来創生塾@中央公民館」	弘前文化センター	李 永俊	(共催)弘前市教育委員会 (後援)東奥日報・陸奥新報	18:30～20:00	李(永)
終了	2014.9.24	「地域未来創生塾@中央公民館」	弘前文化センター	小谷田文彦	(共催)弘前市教育委員会 (後援)東奥日報・陸奥新報	18:30～20:00	小谷田
終了	2014.10.8	「地域未来創生塾@中央公民館」	弘前文化センター	平野潔・河合正雄	(共催)弘前市教育委員会 (後援)東奥日報・陸奥新報	18:30～20:00	平野・河合
終了	2014.10.14	「日常生活をデザインするとは？」	土手町コミュニティパーク	コモネン氏(アールト大学)	-	16:00～18:00	羽瀧
終了	2014.10.21	地域未来創生セミナー①「フィンランドでは人口問題がどう捉えられているか」	弘前商工会議所	アルホユハ氏・ウルフラジモ子氏(ヘルシンキ大学)	(共催)津軽地域づくり研究会・地域社会研究科	14:00～17:00	平井
終了	2014.10.22	「地域未来創生塾@中央公民館」	弘前文化センター	財政ゼミ3年・金目哲郎	(共催)弘前市教育委員会 (後援)東奥日報・陸奥新報	18:30～20:00	金目
終了	2014.10.24-26	「活動成果公開@弘前大学総合文化祭」	地域未来創生センター	-	-	10:00～15:00	センタ
終了	2014.11.1	地域未来創生prj事業「青森県の裁判員裁判ーこれまでの5年間を振り返るー」	人文学部多目的ホール	飯考行氏(専修大学)ほか	(共催) 教育学部	14:00～17:30	平野
終了	2014.11.3	地域未来創生prj事業 弘前大学人文学部国際公開講座2014「日本を知り、世界を知る」	弘前大学創立50周年記念会館 岩木ホール	マシュートンブソン氏(上智大学)ほか	(共催)弘前市教育委員会・外ヶ浜町	10:00～17:00	渡辺
終了	2014.11.12	「地域未来創生塾@中央公民館」	弘前文化センター	宮坂朋	(共催)弘前市教育委員会 (後援)東奥日報・陸奥新報	18:30～20:00	宮坂
学内関係者向	2014.11.18	地域未来創生セミナー②「人口動態を捉える目を鍛える」	弘前大学コラボ弘前大学 八甲田ホール	小池司朗氏(国立社会保障・人口問題研究所)	(共催)津軽地域づくり研究会・地域社会研究科	14:00～17:00	平井
学内関係者向	2014.11.26	地域未来創生センターフォーラム「人文学部×岩木健康増進prj./COI連携にむけて」	人文学部多目的ホール	中路重之氏(弘前大学)	(共催)弘前大学人文学部	18:00～19:30	杉山
終了	2014.11.26	「地域未来創生塾@中央公民館」	弘前文化センター	平井太郎	(共催)弘前市教育委員会 (後援)東奥日報・陸奥新報	18:30～20:00	平井
終了	2014.12.3	学生発、地域未来創生プロジェクト活動成果発表会～地域を動かしてゆくには？～	土手町コミュニティパーク	高橋哲史氏(弘前シードル工房kimori代表) 鹿内葵氏(スポネット弘前理事長)	-	15:00～18:00	飯島
終了	2014.12.10	「地域未来創生塾@中央公民館」	弘前文化センター	川瀬卓	(共催)弘前市教育委員会 (後援)東奥日報・陸奥新報	18:30～20:00	川瀬
終了	2014.12.17	地域未来創生セミナー③「人口減少社会で求められる社会保障とはいかなるものか」	弘前大学コラボ弘前大学 八甲田ホール	西村幸満氏ほか(国立社会保障・人口問題研究所)	(共催)津軽地域づくり研究会・地域社会研究科	10:30～12:00	平井
終了	2014.12.24	「地域未来創生塾@中央公民館」	弘前文化センター	渡辺麻里子・日本古典文学ゼミ生	(共催)弘前市教育委員会 (後援)東奥日報・陸奥新報	18:30～20:00	渡辺
終了	2015.1.10	公開講演会「さまよい始めた世界遺産-暫定リストの行方-」	弘前大学創立50周年記念会館 岩木ホール	国士舘大学イラク古代文化研究所所長 岡田保良氏	(後援)弘前市教育委員会	14:00～16:00	宮坂
終了	2015.1.14	「地域未来創生塾@中央公民館」	弘前文化センター	日比野愛子ほか	(共催)弘前市教育委員会 (後援)東奥日報・陸奥新報	18:30～20:00	日比野
募集中	2015.1.25	公開シンポジウム「津軽の年占行事『七日堂祭』を考える」	人文学部多目的ホール	古川実氏(青森県民俗の会)ほか	(共催)ほか)青森県民俗の会	予定13:00～15:00	山田
募集中	2015.1.28	「地域未来創生塾@中央公民館」	弘前文化センター	諏訪淳一郎	(共催)弘前市教育委員会 (後援)東奥日報・陸奥新報	18:30～20:00	諏訪
学内関係者向	2015.1.30	地域未来創生セミナー④「人口減少社会で求められる地域と大学との関わりについて」	弘前大学コラボ弘前大学 八甲田ホール	野口拓郎氏(島根県中山間地域研究センター)	(共催)津軽地域づくり研究会・地域社会研究科	14:00～16:00	平井
学内関係者向	2015.2.5	地域未来創生セミナー⑤「中山間地域への移住と自給的農林業の可能性について」	総合教育棟2階208号室	相川陽一氏(長野大学)	(共催)津軽地域づくり研究会・地域社会研究科	10:20～11:20	平井
募集中	2015.2.23	東奥義塾高校所蔵旧弘前藩藩校「稽古館」資料・調査報告会	人文学部多目的ホール	北原かな子氏ほか	(共催)北原研究所	10:00～12:30	渡辺
募集中	2015.2.27	センターフォーラム「青森県における新たな価値に基づく生き方モデル探求の基盤構築」	弘前市民文化交流館ホール	長谷川成一氏(弘前市立博物館館長)ほか	(共催)弘前大学人文学部	18:00～20:30	李(永)

V.1

広報・情報発信



センター教員関連事業

	日時	事業名	場所	講師	連携団体	時間	担当教員
終了	2014.5.31	弘前×フランスプロジェクト「ペタンクで遊ぼう」	弘前公園		(共催)弘前市ペタンク協会	-	熊野
終了	2014.6.21	弘前×フランスプロジェクト「フランス語で合唱」	弘前市まちなか情報センター	カリーヌラフィット氏	(共催)弘前市	-	熊野
終了	2014.7.12	弘前×フランスプロジェクト「音楽の祭日in弘前」	弘前市まちなか情報センター・蓬萊広場		(共催)弘前市	-	熊野
終了	2014.8.23	受託事業 ひらめきときめきサイエンス「みんなの元気を届けよう! 災害ボランティア活動を通して地域復興と防災を考える」	岩手県野田村	水上直人氏(チーム北リアス現地事務所)	(後援)弘前市教育委員会	6:00~19:00	李(永)
終了	2014.9.27-28	弘前×フランスプロジェクト「フランス日和」	弘前市土手町蓬萊広場		(共催)弘前市	-	熊野
終了	2014.10.17	二国間交流事業共同セミナー「地域人材流出問題と地域発展政策」	弘前市民文化交流館	樋口美雄氏(慶応義塾大学)ほか	(後援)青森県・弘前市	17:00~20:30	李(永)
終了	2014.11.21	「弘前×フランス」プロジェクト「弘大×慶大」学生プレゼン交流～プレゼンの仕方、行っている活動などを学び合います～	人文学部多目的ホール	慶応義塾大学園枝研究室	(共催)弘前市	17:00~19:30	熊野
終了	2014.11.22	「弘前×フランス」プロジェクト「弘前とシードル文化」 ①専門家によるガイドツアー ②交流会	弘前市内 ※要申込	たびすけ様ほか	(共催)弘前市	17:00~19:30	熊野
終了	2014.12.19	【弘前大学フォーラム「課題解決型学習と学生の主体的な学びⅢ」】 ～課題解決型学習を通し「自己」と「地域」の成長を考える～	ホテルナクアシティ弘前	-	-	15:00~17:30	森
終了	2015.1.7	「弘前×フランス」プロジェクト「ガレット・デ・ロワをつくらう!」	SKIPHEART ※要申込	関 浩司氏	(共催)弘前市	15:00~17:30	熊野
募集中	2015.2.14	最終講義のお知らせ 教授 植木久行	人文学部多目的ホール	-	-	15:00~17:00	-
募集中	2015.2.17	産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 最終事業成果報告会	弘前大学創立50周年記念会館岩木ホール	鈴木敦氏ほか	-	14:00~16:20	森
募集中	2015.2.20	最終講義のお知らせ 教授 諸岡道比古	人文学部多目的ホール	-	-	15:00~17:00	-
募集中	2015.2.21	最終講義のお知らせ 教授 CARPENTER VICTOR LEE	人文学部多目的ホール	-	-	14:30~16:00	-
募集中	2015.3.10-11	「東日本大震災からの地域復興を考える」	弘前市民文化交流館及び野田村	フロラノ氏(フィリピン大学)ほか	-	-	李(永)

※「募集中」はホームページより詳細をご覧ください。



「活動成果公開@オープンキャンパス」

2014年8月8日（金） 場所：弘前大学地域未来創生センター

当日はセンターの活動成果公開を行い、約80名の高校生の方が来所しました。

どのような学びができるのかについて熱心なご質問もいただきました。

（画像は本人の許可をいただいて掲載しております。）



「活動成果公開@弘前大学総合文化祭」

2014年10月24日-26日 場所：弘前大学地域未来創生センター

当日はセンターの活動成果公開を行いました。

保護者の皆様、社会人として活躍する本学OBの方々はじめ、教育関係者・地域住民の皆様、約63名の方が来所され、報告書やワークショップの成果物をじっくりご覧いただきました。（画像は本人の許可をいただいて掲載しております。）



参加者アンケートの集計結果

栗原 由紀子¹

はじめに

地域未来創生センターが主催する事業では、事業運営の見直しや改善を目的として参加者へのアンケートを実施し、参加者の構成や動向、参加経路や動機、満足度、および期待する事業内容などについて情報収集を行っている。2014年9月から12月までの間に15事業が開催されており、各回に実施された参加者アンケートは延べ353名分が回収されている（一事業の平均は約24名）。

本稿は、これら参加者の特徴や意見を整理することで、これまで実施された事業内容等を再点検し、今後の事業改善または発展に向けた基礎資料とすることを目的としている。なお、事業によって回答数が異なり、サンプルサイズが小さい場合には集計値等での分析に耐えないため、全ての事業アンケートを統合して分析を行っている。1節では参加者の構成比、2節では参加経路・動機と満足度、3節では参加者からの要望について、それぞれ結果の概要を示している。

1 参加者の構成比

性別の構成比としては、男性63%、女性37%であり、全体の約3分の2が男性の参加者である。また、性別・年齢別構成比（表1）では、男性については、20歳代の参加者が43%と最も多く、次に40歳代で19%、60歳以上で17%となっている。

表1 回答者の性・年齢別構成比（単位：%）

年齢階級	男	女	計
20歳未満	7.0	6.5	6.8
20歳代	43.3	59.1	49.2
30歳代	7.6	7.5	7.6
40歳代	19.1	14.0	17.2
50歳代	5.7	6.5	6.0
60歳以上	17.2	6.5	13.2
計	100 (157)	100 (93)	100 (250)

(注) カッコ内の値は、欠損値を除いた回答数を示す。

表2 職業別構成比（単位：%）

職業	構成比
公的機関職員	10.5
会社員	3.1
学生	28.3
教員	1.7
その他	8.8
無職	3.1
不明	44.5
計	100.0 (353)

(注) カッコ内の値は回答数を示す。

¹ 弘前大学人文学部

女性の参加者については、20歳代で59%、次いで40歳代で14%を占めている。男女ともに20歳代が高い要因は、大学生の参加者（講義の一環による参加）が多いためと考えられる。また男性については、定年退職後の層も、地域社会の問題などについて強い関心を抱き、本事業に参加している可能性が高い。

参加者の職業（表2）については、無回答のケースが多いが、回答が得られているサンプルについては学生と公的機関職員が多く、これらの層で地域に関する問題関心の高さが窺える。

2 参加経路・動機と満足度

本事業への参加経路には年齢による相違が見られる（表3）。まず、30歳未満では「教員からの紹介」が74%と最も高い。30歳以上60歳未満では、「青森県町村会の案内」が50%、また「ポスター・ちらし」が41%と高く、「教員からの紹介」や「ホームページ」を参考に行っているケースも見受けられる。60歳以上では、「ポスター・ちらし」または前回の事業への参加が次回の事業参加につながったケースが多くを占めている。年齢計での「その他」は約12%あり、具体的には「新聞」、「中央公民館の説明」、「職場や知人の紹介」が参加経路として挙げられている。

表3 年齢別、参加経路の比率（複数回答可、単位：％）

参加経路	30歳未満	30歳以上 60歳未満	60歳以上	年齢不明	年齢計
ポスター・ちらし	13.2	40.7	36.8	15.6	21.4 (276)
町内会の看板	-	-	-	-	2.3 (129)
教員からの紹介	74.1	19.2	-	70.3	57.1 (343)
弘前市 web メール等	-	12.2	-	-	6.7 (194)
前回も参加	-	12.5	26.1	-	14.5 (152)
ホームページ	-	21.4	-	-	6.7 (150)
青森県町村会の案内	-	50.0	-	25.0	28.9 (76)
その他	18.8	11.6	13.0	6.8	11.9 (353)

（注）カッコ内の値は、欠損値を除いた回答数を示す。年齢10歳階級ではサンプルサイズが小さいため、階級の併合により3区分とした。ただし、回答者数が4名以下の場合は「-」で示している。

いずれのケースについても、参加者への周知は教員や青森県町村会などの案内、またはポスターやちらしの配付等により、積極的に声を掛けるほうが参加を促すうえで効果が高いものと考えられる。また、年齢により参加経路が異なることから、参加対象とする世代が定まっている場合には、それぞれの世代が参照しうる経路をメインに広報活動を行う必要がある。

表4には年齢別に参加動機を整理している。いずれの年齢層においても、「地域の課題を知りたかった」ことを参加動機とする比率が最も高い。次に「タイトル・内容に興味があった」として、知的好奇心から

表4 年齢別、参加動機の比率（複数回答可、単位：％）

参加動機	30歳未満	30歳以上 60歳未満	60歳以上	年齢不明	年齢計
地域の課題を知るため	33.9	37.1	51.1	63.6	41.1 (311)
タイトル・内容への興味	23.7	34.7	60.0	19.6	27.3 (311)
大学生と議論するため	12.5	11.4	-	15.7	13.7 (161)
友人や知人からの誘い	-	12.2	-	-	6.7 (194)
その他	10.4	25.3	10.0	14.7	15.4 (264)

（注）カッコ内の値は、欠損値を除いた回答者数を示す。年齢10歳階級ではサンプルサイズが小さいため、階級の併合により3区分とした。ただし、回答者数が4名以下の場合は「-」で示している。

参加している人も多い。さらに、60歳未満の参加者からは「大学生と地域課題について議論したかった」との回答が得られたことから、地域課題への関心の高さとともに、それを大学生と共有し議論することで解決策を探りたいと考え、参加に至るケースも見受けられる。なお、「その他」には、「今後の地域での取り組みに活かすため」、「仕事に役立てるため」と回答しているケースもあり、業務や役職等に関連して、地域関連の取り組みを行うための基礎知識の習得または情報収集等も参加動機となっている。

本事業の満足度（表5）については、「大変有意義であった」および「有意義であった」と回答するケースが全体の約86%を占めており、参加者の多くが本セミナーの事業への参加を有意義と感じている。ただし「普通」と回答している参加者も8%ほどおり、参加者の満足度を高め、次回以降の事業への参加につなげるためにも、引き続き事業内容や実施方法等の見直し・工夫等が求められる。

表5 満足度の比率（単位：％）

満足度	構成比
大変有意義であった	43.1
有意義であった	43.1
普通	7.6
あまり参考にならなかった	1.4
全く参考にならなかった	0.0
不明	4.8
計	100 (353)

（注）カッコ内の値は回答者数を示す。

3 参加者からの要望

（1）事業内容に関する要望

参加者から寄せられた「今後、取り上げてほしいテーマ」については、表6のような結果が得られている。とくに「地域活性化」、「雇用・仕事づくり」、「地域間格差と人口移動」、「日本の地域間財政格差」、「敬語の変化」および「気づきにくい方言」は各事業の参加者の半数以上が関心を示したテーマとして挙げられる。その他にも、「観光」、「教育（子育て）」、「医療」などについても多くの関心が寄せられている。

「地域の未来にとって重要と思うテーマ」としては、多くの参加者から「人口問題（過疎化、人口流出）」や「雇用創出」等が指摘されている。また、地域活性化や地域産業など、地域が有するオリジナリティへの着目とその活用が不可欠とも考えられている。さらに、市民や住民が地域・行政の活動に積極的に参加するシステムの整備や、地域における人々のつながりを維持し深めることも重要であると考えられている。

表6 取り上げてほしいテーマ（複数回答可、単位：％）

テーマ	比率	テーマ	比率
人口減少問題	44.2 (52)	自治体の財政分析のしかた	33.3 (15)
地域経済問題	33.3 (15)	日本の地域間財政格差	53.3 (15)
地域活性化	60.9 (23)	地域づくり	49.1 (53)
雇用・仕事づくり	52.2 (23)	市民参加型の手法	22.6 (53)
まちづくり	41.7 (60)	先進事例の紹介	30.2 (53)
防災・減災	11.5 (52)	ことばとキャラクターの関係	23.1 (13)
日本の地域構造	11.1 (9)	敬語の変化	61.5 (13)
地域間格差と人口移動	77.8 (9)	気づきにくい方言	53.8 (13)
産業の立地	11.1 (9)	古代ローマ関連	41.7 (12)
自治体の予算等の読み方	13.3 (15)		

（注）カッコ内の数字は、欠損値を除いた回答数を示す。事業別に調査項目が異なるため、回答数はテーマにより異なる。

（2）広報・設備等に関する要望

参加者からは、広報の方法、設備・運営方法など、数多くの要望・意見が寄せられている。参加者から指摘を受けた項目等の概要を整理しておこう（紙面の都合上、アンケート原文を簡略化または統合して掲載）。

広報関係：ホームページでの公表を早めにしてほしい / もっと PR してほしい

資料関係：事前に資料を提供してほしい / 資料の字を大きめにしてほしい / 手書きのプリントを前方に張っても、後方は見えないので工夫してほしい

時間関係：受付時間を早めにしてほしい / 講義時間を長めにしてほしい / 開始時間は平日 18 時以降にしてほしい / 終了時間を守ってほしい

設備関係：会場の冷暖房を調整してほしい

運営関係：講義の始めに参加者の自己紹介の時間があるとよい / 意見交換の場がもっと欲しかった / 学術的なことなら大学関係者を対象として、行政向けなら自治体関係者を対象として、講義内容を構成してほしい / こういった講義をぜひ他でも行ってほしい

おわりに

本センターが主催する事業へは、男女ともに若者から高齢者まで幅広い年齢層が参加しており、参加者は地域の問題を知り、大学生を交えてまたは参加者どうし互いに議論することを通して、その解決方法を探ることに極めて強い関心を示している。参加者アンケートから得られた参加者の意見や要望を踏まえ、より魅力ある事業展開を目指して検討を重ねていくことが期待される。

平成26年度
弘前大学特定プロジェクト教育研究センター
地域未来創生センタージャーナル

2015年2月

編集・発行

弘前大学地域未来創生センター

〒036-8560 青森県弘前市文京町1

電話 0172-39-3198

Email: irrc@hirosaki-u.ac.jp

<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/irrc/>